

2016 CSVレポート

Creating Shared Value Report 2016



目 次

価値提供プロセス	3
CSV基本方針と中期行動計画	5
特 集	7
企業活動	9
企業行動憲章	19
企業行動憲章に基づく取り組み	21
企業活動の目的	21
公正な企業活動	23
情報の活用と管理	25
積極的なコミュニケーション	27
環境保全への配慮	29
地域社会との調和	31
良好な職場環境の形成	33
率先垂範	37
企業データ	39
国際航業のあゆみ	41
トップメッセージ	43

編集方針

日本アジアグループ傘下の国際航業は、グループのミッション「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」を実現するため、地球規模でグリーン・コミュニティ〜持続可能な社会〜づくりを目指しています。本レポートは、事業活動を通じて社会・環境・経済の課題を解決し、持続可能な社会を目指していく仕組みについて開示し、企業価値の向上につなげるためのもので、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの確立に役立てることを目的として発行しています。

本レポートの開示内容と、「国連グローバル・コンパクト(UNGC) 4分野10原則」「ISO26000」「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」の対照表はP6に掲載しています。

対象読者

国際航業に関わるあらゆるステークホルダーを対象としています。

報告対象組織

国際航業株式会社

報告期間

2015年4月1日〜2016年3月31日

ただし企業データの一部は2016年11月時点です。

発行年月

2016年12月

見通しに関する注意事項

過去と現在の事象以外に、将来予測が含まれます。さまざまな要因によって、事業活動結果や事象が予測と異なることがあります。

お問い合わせ先

国際航業株式会社 広報部
〒183-0057 東京都府中市晴見町2-24-1
TEL: 042-307-7200
E-mail: info-kko@kk-grp.jp

国連グローバル・コンパクトへの参画

国際航業は2013年9月、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名・参加しました。UNGC10原則、国連ミレニアム開発目標に対して賛同・支持し、公表・実践しています。今後も、地球温暖化防止、防災・減災、少子高齢化など、日本および地球が抱えるさまざまな課題に取り組んでいきます。

日本アジアグループの企業理念

Our Mission

安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献
“Save the Earth, Make Communities Green”

Our Vision

技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ

Our Values

Integrity × Imagination × Entrepreneurship

国際航業の企業理念

国際航業は、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとして
エネルギー、社会インフラ、防災・環境保全のノウハウを活かし
安心で安全なまち「グリーン・コミュニティ」を先導します。



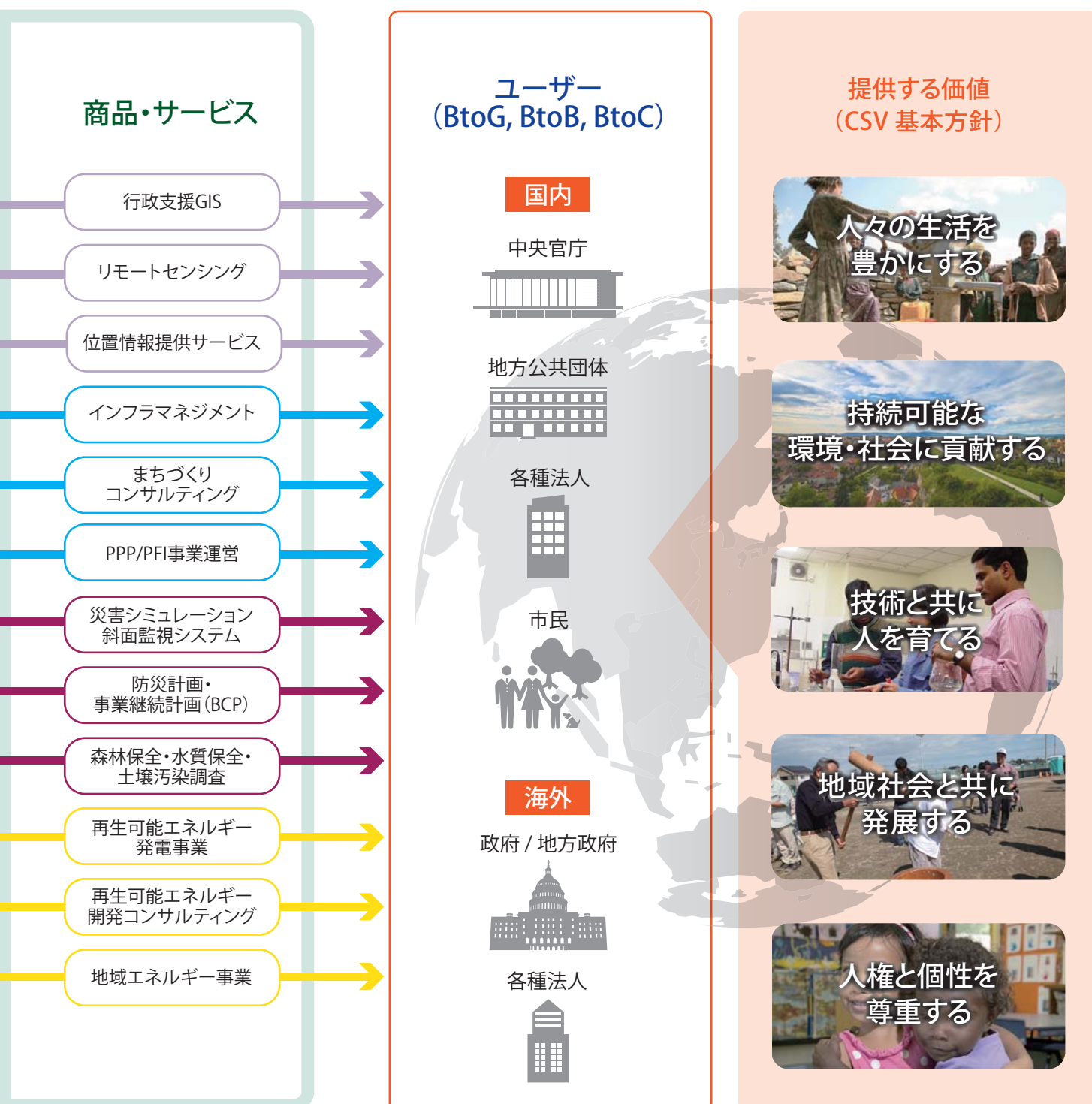
企業価値の提供

日本アジアグループのミッションは、“Save the Earth, Make Communities Green”、すなわち安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献することです。これは国際航業の事業に対する考え方にも活かされています。

私たちの事業は、創業より培った「地理空間情報技術」という応用性の高い技術と、人的資本、日本アジアグループ内のシナジーを活かし、社会の課題の解決を目指し、社会インフラ、防災・環境保全、グリーンエネルギーなど、人々の生活を守るために欠かすことのできないさまざまなサービスを提供しています。



2015年、国際航業が社会に対し提供する新たな社会的価値として、CSV基本方針を制定しました。私たちにとって事業とは、将来にわたって価値を創造する「しくみ」そのものであると考えています。この5つの基本方針とグループの企業理念を、発展の原動力とし、企業価値の向上を目指してまいります。



国際航業は事業の成長と 社会の持続的な発展を目指しています


国際航業はすべての企業活動を行動憲章に基づき行っています。昨年度「CSV基本方針」「CSV中期行動計画」を設定いたしました。今年度も引き続きこの方針・計画により企業価値、社会的価値の向上に取り組み、その仕組みや成果についてステークホルダーの皆様により深くご理解いただくことを目指します。

CSV基本方針	CSV中期行動計画(2015～2017)
人々の生活を豊かにする 安心安全で快適な社会環境を創造し、 人々の生活をより豊かにします	<ul style="list-style-type: none"> ● 地理空間情報技術とコンサルタント技術の融合により、各種事業分野において、付加価値の創出を追求し続けます ● 基幹技術に技術革新を融合させ、生活を豊かにする様々な技術サービスを提供していきます ● 官公庁から民間企業、一般のお客様、または世界各国へと幅広いお客様へ技術サービスを提供していきます
持続可能な環境・社会に貢献する 環境、防災・減災、エネルギーへの 積極的な活動を通じ、 地球の未来に貢献します	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動の緩和や生物多様性の保護、防災・減災への取り組みを通じ、国内外において強い持続性を持つ国土基盤の形成を実現します ● 自然災害発生時には緊急対応を行うと共に復旧、復興に向けて積極的に貢献します ● 再生可能エネルギーの普及と分散型エネルギーネットワークの整備によりレジリエンスな地域づくりに貢献します
技術と共に人を育てる 人が技術を生み、技術が人を育てる 環境・制度をつくり、 常に進化を続けます	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員一人ひとりのキャリア形成を重視し、個々のキャリアプランをベースとした人材開発を行います ● ワークライフバランスを重視した働きやすい環境を作り、多様性を尊重した雇用機会を創出します ● 基礎技術の強化や先端技術研究を通じ、新たな技術サービスの開発や継続的な生産性の改善を追求することで人材を育てます
地域社会と共に発展する 企業市民として 社会とそこに住む人々に貢献し、 共に発展します	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内各地での事業展開および各地域でのステークホルダーとの協業により、地域の活性化に貢献します ● 培った高度な技術サービスで世界の途上国が必要とする支援を行ない、国際社会へ貢献します ● コンプライアンスを徹底し、ステークホルダーへの積極的な情報開示を行います
人権と個性を尊重する 人権尊重の正しい理解と認識を深め、 企業として継続的な取り組みを行います	<ul style="list-style-type: none"> ● 不当な差別を禁止し、公正で誠実な対応を行います ● プライバシーを尊重し、個人情報の保護に努めます ● 女性のエンパワーメントにつながる機会を提供します

私たちは国連グローバル・コンパクトの4分野10原則およびISO26000をガイドラインに企業価値の向上に取り組んでまいりました。2015年は上記に加え、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) も指標に加え、事業を通じた社会貢献を行っています。

■ 国連グローバル・コンパクト (UNGC) 10原則

- | | |
|--|--|
| 原則 1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである | 原則 6 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである |
| 原則 2 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである | 原則 7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである |
| 原則 3 企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持すべきである | 原則 8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである |
| 原則 4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである | 原則 9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである |
| 原則 5 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである | 原則10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである |

ガイドライン	細 目	CSV基本方針				
		人々の生活を豊かにする	持続可能な環境・社会に貢献する	技術と共に人を育てる	地域社会と共に発展する	人権と個性を尊重する
国連グローバル・コンパクトの4分野	人 権 (原則 1,2)			●	●	●
	労 働 (原則 3,4,5,6)			●		●
	環 境 (原則 7,8,9)	●	●			
	腐敗防止 (原則 10)					●
ISO26000 中核的主題	組織統治				●	
	人権尊重					●
	労働慣行			●		
	環 境		●			
	公正な事業慣行				●	
	消費者課題	●				
	コミュニティ参画				●	
持続可能な開発目標 (SDGs)	1  1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		●			
	2  2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		●			
	3  3 あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	●	●		●	
	4  4 すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	●		●	●	●
	5  5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る					●
	6  6 すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		●	●	●	
	7  7 すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	●	●	●		
	8  8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する					●
	9  9 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	●	●	●		
	10  10 国内および国家間の格差を是正する					●
	11  11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	●	●		●	
	12  12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する	●	●	●	●	
	13  13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る		●	●		
	14  14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する		●			
	15  15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る		●		●	
	16  16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供すると共に、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する					
	17  17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		●	●	●	

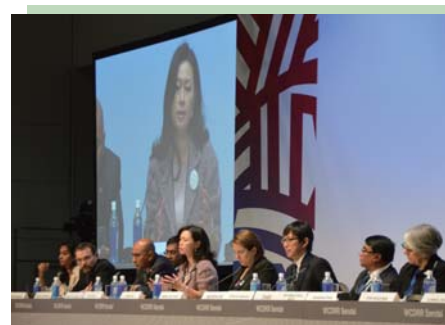
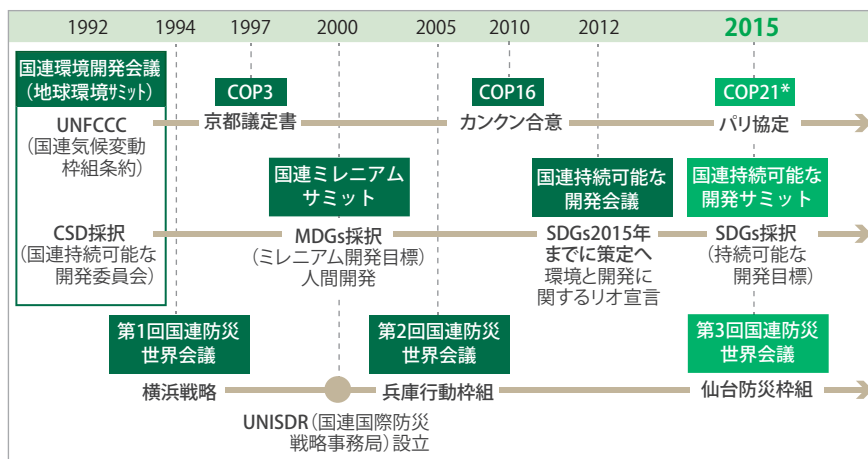
気候変動とその影響に立ち向かうため すべての国、企業が低炭素・脱炭素へ

森林活性化事業にむけて
日本アジアグループが保有する
徳島県三好市の森林

国際航業は創業当初より国土安全、森林保全、防災・減災など、地球環境を守る事業を行ってまいりました。近年では国連国際防災戦略事務局（以下、UNISDR）、アジア防災閣僚会議、国連防災世界会議、気候変動枠組条約締約国会議（COP）など、権威ある国際会議や世界的な枠組に対して、企業としての知見を元に情報提供を行う一方、会議などで得られるグローバルな最新動向を事業活動に活かしています。

2015年 防災・減災における民間企業の役割の重要性を発信しました

2015年は仙台防災枠組、持続可能な開発目標（SDGs）、パリ協定と、3つの重要な国際的な政策が決まり、持続可能な社会を目指して全世界で取り組むことが合意された年です。国際航業は、UNISDRが民間セクターグループを創設した2011年より諮問委員に招聘され、2013年から2015年まではその議長を務めました。2015年の第3回国連防災世界会議では、呉会長が民間企業における防災・減災の取り組みの重要性について説明し、理解を得たことによって、仙台防災枠組の条文には民間企業の重要性が盛り込まれることとなりました。



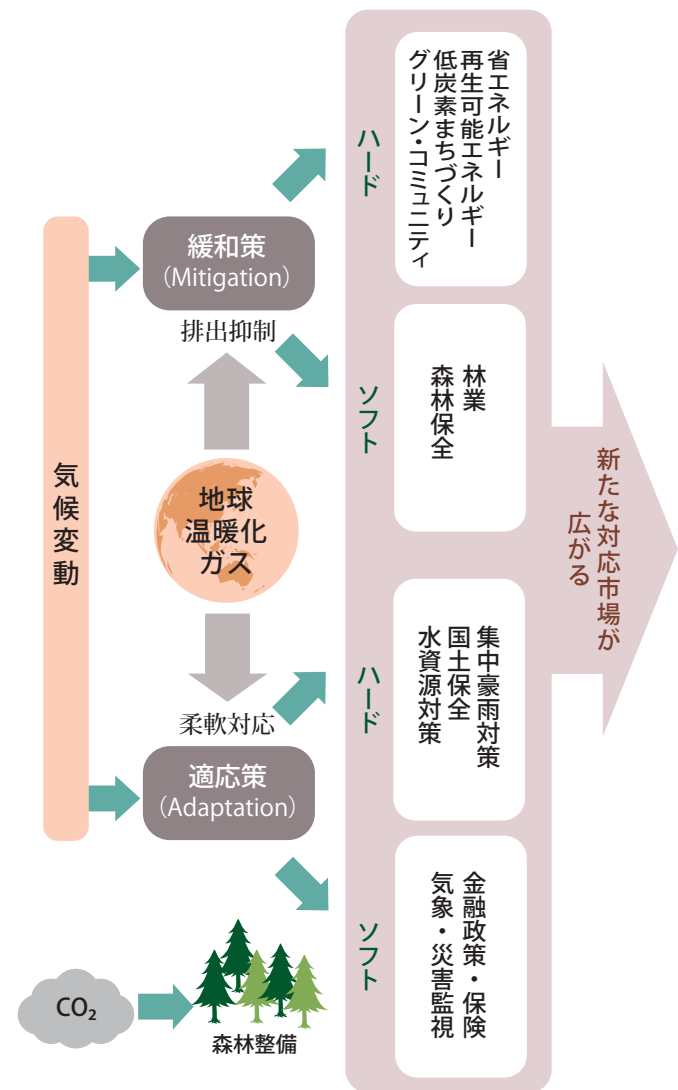
第3回国連防災世界会議で発表する呉会長

*COP21: 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議

気候変動対策の両輪は「緩和策」と「適応策」です。国際航業は、「緩和策」として、低炭素まちづくりや省エネルギー対策支援、再生可能エネルギー発電施設の開発や導入のための調査、森林資源の解析などのサービスを提供しています。

「適応策」では、地球温暖化がもたらす災害に対し、被害を最小限に抑えるための防災・減災に関わる調査・コンサルティングを行うほか、人工衛星で取得した情報を解析し、気候変動にも柔軟に対応可能な営農支援サービスを提供しています。

日本アジアグループの気候変動対策への取り組み



事業テーマ	提供サービス
低炭素まちづくり (仙台・田子西プロジェクト)	区画整理事業(業務代行) スマートコミュニティ/コンサルティング
太陽光発電	発電事業
風力発電	調査/コンサルティング
小水力発電	機器調達/発電事業
バイオマス発電	調査/コンサルティング
その他発電(地熱・海洋)	調査
LED活用	コンサルティング
林業	森林活性化・植林事業/地方創生
REDD+*	森林調査 政策支援コンサルティング
水循環解析	コンサルティング
施設整備	計画/設計 高潮・洪水数値解析
河川海岸護岸整備	対策検討
島嶼等海面上昇対策	調査/コンサルティング
斜面防災	調査/コンサルティング
洪水/内水氾濫	調査
リモートセンシング	調査/情報提供
センサネットワーク	情報提供サービス
ダイナミックハザード	調査/コンサルティング
気象情報収集/解析	
リスク評価	

* P11参照

気候変動「緩和策」関連業務



気候変動「適応策」関連業務



1 人々の生活を豊かにする

安心安全で快適な社会環境を創造し、人々の生活をより豊かにします

「i-Construction」の取り組みを先導



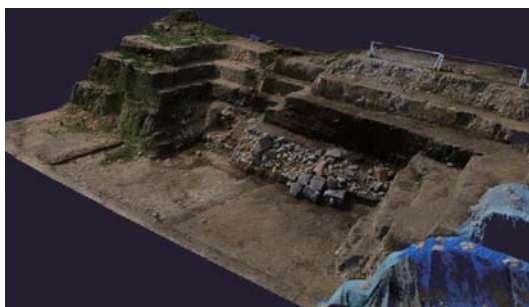
国土交通省では、「ICTの全面的な活用（ICT土木）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取り組みである「i-Construction（アイ・コンストラクション）」を進めています。

国際航業ではこの取り組みに対応するため、ドローンを利用したインフラ整備として、橋梁の点検・調査や法面の調査・測量・設計、河川構造物・ダム点検、河川堤防の劣化状態の検出など、さまざまな場面での実用に向けた検証・実証を行っています。

また、2016年3月にはドローン（UAV）の運航とドローンを用いた3次元計測に関するスクールの開設を決定して準備を進め、建設分野におけるドローンを用いた3次元計測のノウハウの提供を通じて、業界全体の技術向上を目指して国が提唱する「i-Construction」を先導し、安心・安全なインフラづくりに貢献しています。



ドローンによる計測・調査の実証実験



ドローンの撮影による画像解析

国土空間データ基盤(NSDI)の構築を支援



ウクライナは人口4,520万人（2015年）、面積約60万km²（日本の約1.6倍）のEUとロシアに囲まれた東欧最大の国です。ウクライナ政府は、地理空間情報の適切で効率的な管理および利活用のため、地理空間情報の統合やデータベース化並びに共有・共用手法の確立を目指したNational Spatial Data Infrastructure（国土空間データ基盤、以下、NSDI）の構築を目的とした支援を日本政府に要請し、「ウクライナ国空間情報統合プロジェクト」が実施されています。

国際航業は、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）から選定されたコンサルタントとして、このプロジェクトに参画し、ウクライナ政府機関との協働や技術移転などを実施しています。パイロット地域を対象にした地理情報標準に基づく地理空間データの作成、そしてそれらのデータを共有・共用するためのシステム開発およびNSDIの運用を支える組織体制の確立を、NSDIプロトタイプとして構築しています。本プロジェクトによって構築されるNSDIプロトタイプが、同時に作成されるNSDI構築・運用計画案に基づきウクライナ全土に適用されることで、同国の今後の国土開発や経済発展に寄与するものとなります。



空間情報統合プロジェクト（ウクライナ）

2015 Highlight

電力自由化に対応した新たなサービスを開始



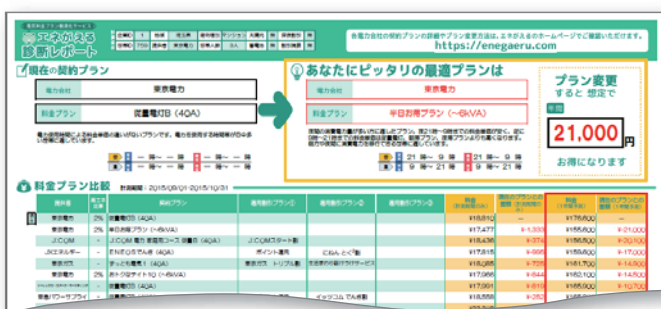
2016年4月からの電力小売の全面自由化により、一般家庭でも購入先の電力会社を選択できるようになりました。

これに先駆け、国際航業では2015年6月に、電気料金プラン最適化サービス「エネがえる」をスタートさせました。「エネがえる」は計測された電気の使用量から最適な料金プランを試算するサービスです。診断精度の高さが特徴で、各家庭がライフスタイルに合わせた最適な料金プランを選択することを支援しています。

また、自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営も行っています。

滋賀県大津市が公募を行い、国際航業の提案が選定された「大津クリーンセンター廃棄物最終処分場大規模太陽光発電事業」では「大津ソーラーウェイ」太陽光発電所を開発しました。

本事業では廃棄物処分場跡地の有効活用による行政財産のASETマネジメントへの寄与のほか、非常用電源として利用可能な設備の設置による災害時対応、環境教育の拠点としての施設利用などにより、まちづくりの取り組みに貢献しています。



「エネがえる」電気料金プラン診断レポート



大津ソーラーウェイ：2016年1月竣工

日本初のドローン運航・3次元計測 スクールを開設

技術本部 技術管理部 UAV推進グループ
村木 広和



建設分野では、3次元データを駆使した情報化施工の導入が進んでおり、国土交通省も工事の全工程で3次元データを活用する「i-Construction」の取り組みを本格化させています。

ドローンは3次元データを高効率・高精度に取得できる手段ですが、正確な3次元データを得るための運航方法や計測方法を習得できる教育機関はまだ整っていません。

そこで国際航業は、測量・建設コンサルタント分野ではドローン運航・計測方法を教習する初めての取り組みとなるスクールを2016年5月に開設することとし、2015年から準備を進めました。

スクールでは座学講習と実技講習を通じてドローンの操縦・安全運航管理を習得できることに加えて、航空写真測量のパイオニアである国際航業が培ってきた運航方法・計測方法を習得できるもので、ドローンを扱ったことのない初心者でも受講可能なカリキュラムです。本スクールの運用により、修了生の技術力および生産性の向上を後押しし、測量に関わる事業者が活躍の場をさらに広げることに寄与してまいります。



2 持続可能な環境・社会に貢献する

環境、防災・減災、エネルギーへの積極的な活動を通じ、地球の未来に貢献します

REDD+の取り組みを積極的に支援



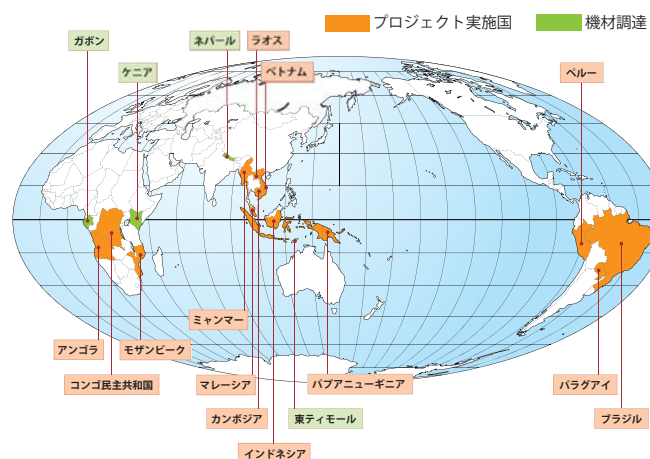
2015年12月、パリでCOP21が開催されました。その議題のひとつにREDD+（レッドプラス）*があります。これは途上国において深刻な問題になっている森林減少・劣化による環境破壊に対し、経済的インセンティブを与えることで森林保全を進めるというスキームです。

国際航業は、宇宙や空からのリモートセンシング（遠隔探査）、そして地上からの森林調査／計測を支援しています。これまでにラオス、ベトナム、パプアニューギニア、ペルー、モザンビーク、インドネシアなど世界17カ国にて実績を積み上げてきました。このような実績が国際社会で認められ、2014年にペルーで開催されたCOP20および2015年のCOP21では、パプアニューギニアの政府代表団の一員に社員が加わりました。途上国の視点に立って活動し、技術協力を進めています。



COP20

REDD+関連の業務実績（17カ国）



熱とバイオの力で土壤汚染を根本的に解決



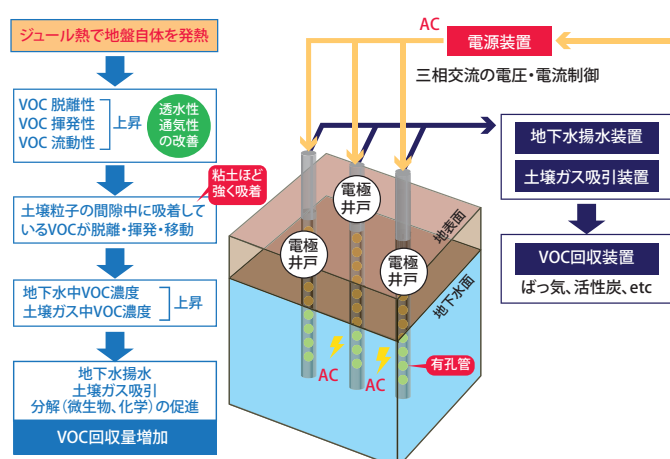
経済成長の“負の遺産”といわれる土壤汚染の問題を根本から解決するには、土壤の汚染状況を正確に把握すること、そして適切な対応が欠かせません。国際航業はこれまでに累計9,000件以上の土壤・地下水における調査および対策に関わってきました。

従来の土壤汚染対策では、汚染された土壤を掘削除去する方法が主流でしたが、浄化コストが非常に高く、工事期間中事業活動を休止する必要があり、操業中の工場では適用できない場合も多くありました。そのような中、土壤を掘削することなく汚染された土壤や地下水を微生物によって浄化するバイオレメディエーションが低コスト・低環境負荷の浄化方法として期待されています。

しかし、通常のバイオレメディエーションでは、浄化完了までには数年かかるのが一般的です。さらに、粘土層が存在する場合には浄化が不完全となり、工事完了してから数年後に地下水中のVOC（揮発性有機化合物）濃度がリバウンドし、再度、土壤汚染対策を実施しなければならないケースもあります。

国際航業では、電気発熱法を組み合わせることでバイオレメディエーションなどの原位置浄化技術の問題点を解決し、浄化工事後のリバウンド防止と浄化期間短縮を実現して、事業への影響を最低限に抑えた最適な土壤汚染対策を進めています。

電気発熱法の原理



※イメージ図は株式会社島津製作所が作成した図を基に当社にて作成

* REDD+: Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation (and forest conservation, sustainable management of forests, and enhancement of forest carbon stock) in Developing Countries

「水リスク」への対応を進める



2015年の世界経済フォーラム（ダボス会議）において、「今後10年間に影響が大きなリスク」の1位に挙げられ、気候変動と並び世界的に関心が高い話題が「水リスク」です。

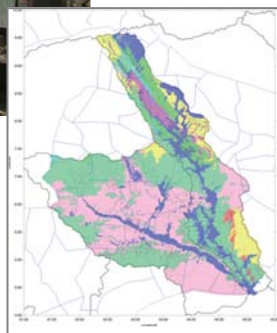
「水リスク」と聞くと、まず渇水を思い浮かべ、日本ではあまり関係がないことと思われがちですが、洪水や水質汚染のほか、水の安定供給や排水への課金、水利権なども含む、日本にも関係の深い問題です。海外では渇水の影響が大きい国が多々あり、海外拠点においては日本以上にこの「水リスク」の評価や対応手段の構築が求められる場合があります。

グローバルに展開する企業にとっては、気候変動の影響と思われる干ばつや洪水、さらに人口増加、経済成長、都市化などによる飲料水や農業用水の不足が、企業の持続的な活動に対し、既に大きな影響を与え始めていると考えられており、特に欧米企業で「水リスク」への対応が進んでいます。

国際航業は世界各地において、農業用水では灌がい事業の支援や灌がい技術移転、地下水・給水では、地下水資源の開発や地下水への塩水侵入対策、給水計画および上水道GISの導入、水質・環境管理では、水質モニタリングや施設の維持管理、水害防止では洪水対策など、水に関わるコンサルティングを幅広く行っています。



新たな地下水井戸



水理地質図

2015 Highlight

気候変動対策は我々の世代で 取り組むべきもの

営業本部 営業企画部
坂本 大



2015年は、パリ協定やSDGsなど、気候変動対策への価値観を大きく変えるグローバルな意思決定がなされた年でした。これまでも、例えば森林を所有する日本企業の多くは、CSR活動の一環としてコストを

かけて保全を行ってきました。しかし、なかには従来の価値観ではその持続に意義を見出しづらい企業もあるでしょう。

一方、ESG(環境・社会・企業統治)経営という言葉も注目され、企業はこれまで以上に「地球環境を守ることとは、企業のサステナビリティ(持続可能性)のためでもある」という認識の下、長期的かつ社会的視点を持って活動することが求められます。

国際航業は、海外におけるREDD+をはじめとした地球温暖化対策への取り組み支援や環境アセスメントの実施に加え、国内においてもグループ会社である日本アジアグループが2016年1月に徳島県に取得した森林を持続可能な生産林に転換する事業に参画し、森林経営に新しい付加価値を創造するための技術を提供しています。

これからの気候変動対策を、次世代に先送りせず我々の世代で取り組み、後世の人たちが「こういう地球でよかった」と思えるような環境を譲り渡すことができるよう、役割を果たしていきます。

3 技術と共に人を育てる

人が技術を生み、技術が人を育てる環境・制度をつくり、常に進化を続けます

よりよい未来のための研究開発



研究開発部門では位置情報や時空間情報を、いつでも・どこでも・誰でも活用できる、豊かで便利な社会の構築に貢献する新商品を開発するために、最新の地理空間情報技術を駆使した研究開発活動を進めています。

また広く経済・社会の発展に寄与し、各界との情報交流と技術の進歩普及を推進するため、学会や公的団体における社員の役員就任を積極的に認めています。（一社）日本写真測量学会、（一社）日本リモートセンシング学会、日本地図学会、（一社）日本応用地質学会、（公社）砂防学会では、理事や委員、監事に就任し、重要な役割を果たしています。

社内においては研究成果の共有と活性化を目的に、年に1度、技術シンポジウムを開催しています。シンポジウムの展示では新しい技術や保有しているセンサなどを紹介し、自社技術・業務内容の学習、情報交換の場として活発なコミュニケーションを行っています。

エチオピアの給水プロジェクトに参画



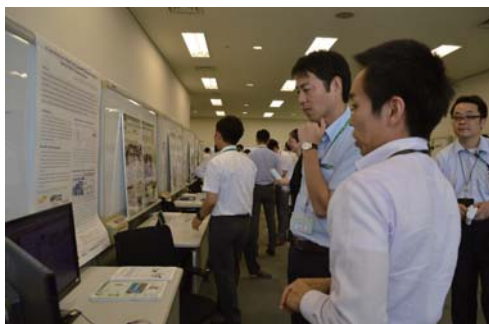
エチオピアでの給水率は42%(UNICEF:2008年)と、サブサハラ・アフリカ平均の60%に比べて低い水準です。同国では飲用に適した表流水資源が少なく、地下水の利用が給水率向上に重要とされています。しかし、その開発には多くの技術者が必要です。

私たちはJICAを介し、これまでエチオピアで様々な地下水開発プロジェクトを実施してきました。そのひとつが1998年～2013年、JICAによって実施されたウォーターテクノロジーインスティテュートへの能力強化プロジェクトです。エチオピア人に地下水開発や給水の技術を教える学校で、2006年から2013年の間、私たちはこの学校の教官に技術を指導しました。ここで学んだ生徒数は2013年までに3,500名を超えました。

さらに2013年～2015年は、JICAからの受託業務として「アワシユ川中流域地下水開発計画プロジェクト」を実施し、地下水流動機構を解明したほか、30小都市の給水計画を作成し、エチオピア人技師への技術移転を行いました。



技術シンポジウム：講演



技術シンポジウム：展示



観測井掘削（エチオピア）

オープンイノベーションプログラムを開始



国際航業はオープンイノベーションプラットフォームを運営するCreww株式会社と「日本の豊かな暮らしを支えたい」をテーマに、2015年11月にオープンイノベーション*1プログラムを開始しました。

「crewwコラボ」ではこれまでに30社以上の大企業とスタートアップ*2をマッチングさせており、2015年10月時点では700件以上のエントリーの内100件以上が採択され、事業提携、投資、買収などに結びついています。

国際航業は、Creww株式会社が提供するプラットフォームを通して、国際航業の保有する位置情報提供サービスやデータ、測る技術などと、スタートアップが保有する技術やサービスを掛け合わせた新たな価値を市場に創出するプロジェクトを実施しています。



スタートアップ企業を募集する画面（creww（株）より提供）

*1 オープンイノベーション：内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入入によって組織内でイノベーションを促進し、かつ市場展開の機会を増やすこと。

*2 スタートアップ：新しく設立された会社のこと。特に、新規事業領域を開拓する会社のこと。

2015 Highlight

積極的な技術移転により 社会インフラ整備と人材育成を支援

海外本部 海外事業部 防災水資源部
松本 俊幸

エチオピアの給水プロジェクトでは、私は地下水開発と管理計画の分野に総括として取り組みました。

技術移転に際しては、地質踏査や物理探査、井戸掘削の現場にカウンターパートも参加し、作業を通じて実施方法や解析を行う際の留意点、地質図、水理地質図の作成のための考え方などを伝えました。また、GISデータベースのデータ整理方法を伝えるためにワークショップを実施したほか、調査の進捗に沿ってレポートを作成する際には、カウンターパート会議を開催して認識を共有し、作成方法について協議するなど、実際の作業を一緒に行ったり、ものに触れながらの技術移転を心がけました。業務以外でも、日頃から挨拶を交わし、話題提供を欠かさず交流を図るなど、カウンターパートと積極的にコミュニケーションを取って信頼関係の構築に努めました。

地下水は有限な水資源ですが、途上国では地下水利用の規制がなく無制限に利用される実情があります。今回作成した報告書や図面がエチオピアの地下水開発や管理に役立ち、持続的な地下水利用が推奨されることを期待します。



GISワークショップでGISデータベースの概要について講義

4 地域社会と共に発展する

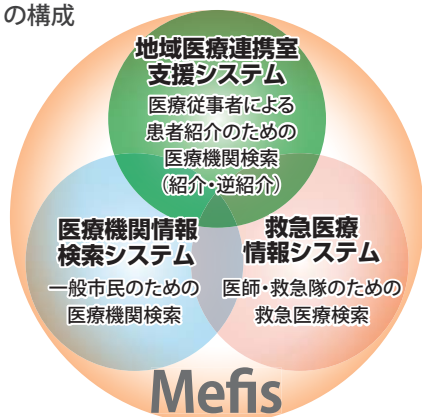
企業市民として社会とそこに住む人々に貢献し、共に発展します

患者がいち早く医療機関へたどり着けるように



メイフィス (Mefis: Medical facilities information systemの略) は、患者が必要な検査や診察等、最適な措置のできる医療機関へ、いち早くたどり着けることを支援する医療施設情報システムです。救急医療はもとより、一般診療、診療所から病院への紹介、病院から地域の医療機関への逆紹介、また、地域医療を支える保健所などの様々な機関、薬局、助産院、歯科、リハビリ施設に至るまで、あらゆる医療関連機関の連携を支援します。

■ メイフィス (Mefis) の構成



■ 導入実績

医療機関情報検索システム

- ・神戸市医師会様 「医療機関検索」
- ・神戸市第2次救急病院協議会様
「第2次救急病院協議会ネットワークシステム」
【日経地域情報化大賞2008 日本経済新聞社賞 受賞】

救急医療情報システム

- ・高知県様 「こうち医療ネット」
- ・佐賀県様 「99さがネット」
【MCPCaward2012 グランプリ/総務大臣賞 受賞】
【モバイルプロジェクト award2012 MCF社会貢献賞 受賞】
【全国知事会 先進政策大賞 受賞】
- ・宮崎県様 「みやざき医療ナビ」
- ・群馬県様 「救急搬送支援システム」
- ・埼玉県様 「埼玉県救急医療情報システム」
- ・岐阜県様 「ぎふ救急ネット」
- ・長野県様 「ながの医療情報Net」
- ・岡山県様 「おかやま医療情報ネット」

地域医療連携室支援システム

- ・神戸市医師会様 「地域医療連携システム」
- ・姫路市医師会様 「地域医療連携システム」
- ・北多摩北部医療圏様 「医療連携データベース」
- ・阪神医療福祉情報ネットワーク様 「h-Anshinむこねっと」



MCPC award2012
グランプリ/総務大臣賞
受賞

モバイルプロジェクト
award2012
MCF社会貢献賞 受賞

全国知事会
先進政策大賞 受賞

自治体と連携して地域活性化に取り組む



岩手県が県内デジタルコンテンツ関連企業の受注拡大、起業の促進、誘致活動の強化、人材育成等に向けた活動を通して、新たな産業分野の育成や若者の地元定着につなげることを目指して公募した「いわてアプリコンテスト2015開催運營業務」に国際航業の企画提案が採択され、運営事業者として業務を執り行いました。「いわてアプリコンテスト2015」は、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」をテーマとしたスマートフォン向けアプリ作品を評価するコンテストで、県内外の若手開発者に作品公表の機会を設けるものです。国際航業は岩手県と連携して地域活性化に取り組みました。熊本県人吉市においても同様の取り組みを実施し、運営事務局として「ひとよしアプリ・アイデアコンテスト the 1st」を開催しました。

また、兵庫県尼崎市の小学校にて、生徒および保護者の方を対象に、「防災出前講座」を実施しました。同校が阪神淡路大震災の発生した1月17日に毎年行っている防災教育オープンスクールで、当社社員は、尼崎市で想定される災害の種類とその特性、避難に関する注意点について説明しました。テキストでを使用した当社作成の「尼崎市防災ブック」の知名度が子供たちの間で高く、内容についても大いに興味を持ってもらえました。



「いわてアプリコンテスト2015」



小学校での「防災出前講座」

復興業務のまとめ役として責任は大きく



東日本大震災は、これまで築き上げたまちに大きな被害をもたらしました。この不幸な出来事をきっかけに、安心して暮らせるまちをつくり、子孫の代に残していこうという共通認識が醸成され、復興が進められています。

国際航業は気仙沼市の復興において、人工衛星データ解析や空中写真撮影、津波シミュレーションなどによる発災直後の被害状況調査、復興のための事業計画検討などを行います。それらの業務をきっかけに、「住まいの再建」に関わる防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業、被災市街地復興土地区画整理事業ほか多くの測量・調査・設計などの業務に携わりました。そして2013年度からはこれらの工事推進に関わる住民対応、行政支援や、工事施工などに関する一体的業務（コンストラクション・マネジメント業務）に参画し、被災各地の復興推進支援を行っています。

今もなお、被災した方々は仮設住宅に仮住まいをしたり、市外への避難を余儀なくされており、多くの方が安心して暮らせる状態になることを待ち望んでいます。事業全体に関する調査・測量・設計・施工管理業務をワンストップで一体的にマネジメントを行うことにより、早期にかつ円滑に事業を推進し、一刻も早い復興と地域再生のために今後も支援を行っていきます。



市やゼネコンなど関係者による工事会議



出来形検査の様子

2015 Highlight

技術力を生かした再生への提案

営業本部 東北支社 仙台支店
若生 吉弘



私は、防災集団移転のマネジメントや固定資産税の評価見直しなど、気仙沼市の支援業務を行っています。固定資産業務など自治体としての一般的な業務に加え、復興・再建に向けた防災集団移転関連業務

などが加わり、職員の業務は複雑化し、その作業量は膨大なものです。幸い当社には多岐にわたる技術者が在籍していることもあり、地域のさまざまな意向を伺い、適切な解決方法を提案することが可能です。

今後も市民の皆様とともに、まちの再生、新しい気仙沼市の建設に取り組んでいきたいと思っています。



住民に対する工事説明会



入居希望者に対する宅地引渡し現地説明会

5 人権と個性を尊重する

人権尊重の正しい理解と認識を深め、企業として継続的な取り組みを行います

仕事と家庭の両立を支援



国際航業では、従業員の仕事と家庭の両立を支援し、すべての従業員が仕事のための時間と自分のための時間のバランスが取れるような「多様な働き方」を選択できる環境を整備しています。

育児に関することでは、育児短時間勤務制度の取得期間を小学校就学前から小学校3年生までの延長や時差勤務制度の試行、子育て職場復帰支援として、ベビーシッター割引券、育児休業者職場復帰サービスの利用促進など、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の雇用環境整備のための行動計画を策定し、実施しています。

そして、第3期行動計画（2011年4月1日～2013年3月31日）に続き第4期行動計画（2013年4月1日～2015年3月31日）においても目標を達成、認定基準を満たしたため、「子育てサポート企業」として一定の目標を達成した企業だけが表示できる次世代認定マーク（愛称：くるみん）を継続して取得しました。

次世代認定マーク（愛称：くるみん）

厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定を受けた事業主が使用できます。このマークを使用している企業は、日本の深刻な少子化問題に積極的に取り組む企業であることを表しています。



家族で参加できる会社行事

女性が活躍できる職場を目指して



2015年11月に開催されたG空間EXPO2015における講演・シンポジウム「輝け！女性技術者」で、国際航業の呉会長が「輝こうと頑張る女性技術者達へ」と題して特別講演を行いました。測量業界の女性技術者や彼女たちの職場環境づくりに関わる男性社員に対し、自己実現のために人として、経営者として、女性としてどう取り組んできたかについてメッセージを発信しました。

また、国際航業では2013年8月に女性社員がキャリアを継続させるためには何が出来る、どう乗り越えるかを話し合う女性社員交流会をスタートさせ、2年目の2014年9月には第1回女性ネットワーク会議を開催、より多くの社員が参加しました。

さらに2015年9月の第2回女性ネットワーク会議では、男性の上司も出席・参加して、職場の環境とキャリア、働き方、出産・介護や職場復帰をテーマにディスカッションし、問題解決のために包括的に全員参加で取り組んでいくことの認識を共有しました。



呉会長のG空間EXPOでの講演



第2回女性ネットワーク会議の開催

生涯学習としての環境教育を実施



実際に地球の自然環境がどのように変化してきているのか、空からの目線で環境を考えるきっかけを提供するため、地域の小学校や民間企業の社内イベントで、国際航業が所有する「触れる地球」を使った課外授業や講演、展示を行っています。「触れる地球」は世界初のインタラクティブなデジタル地球儀でリアルタイムの気象情報や地震・津波、地球温暖化など、生きた地球の姿を映し出すものです。

課外授業では、社会や理科の授業で断片的に学習した知識を「触れる地球」を通してつなぐことを目的にプログラムを実施し、子供たちからは「地球温暖化という言葉は知っていたが、これほどとは思わなかった」「もっと世界のことを知りたくなった」などの感想が届くインパクトの強い授業になりました。また保護者の方の参加も多く、環境問題に対する関心の高さが伺えました。

このような学習機会を通じて、大人や未来を担う子供達へ環境保護への理解を深めていきたいと思います。



小学校での環境教育



触れる地球

子供たちから届いた感想文

2015

Highlight

現地の自主性を育てることで 格差の解消に努めたい

海外本部 都市環境部 社会開発グループ
奈良原 志磨子

2015年度、ヨルダン・ハシェミット王国とパレスチナの「JICA国別ジェンダー情報整備調査」を担当しました。各国のジェンダー課題とその背景を分析した報告書は、当該国支援の資料とされますが、一般の理解を深めてもらうためにWeb上でも公開されています。調査にあたっては、関係省庁や国際機関からの情報収集のほか、現地の人々の聞き取り・観察調査を積極的に行いました。当事者から直接得る情報は何よりも重要で本質的だからです。

ジェンダーによる格差は各国の風土や文化に根付いたものだけに非常にデリケートな問題です。外部者である我々が、価値観を押し付けることはできません。当事者の自発的な行動変容なしに、格差がなくなることはないのです。外部者の役割は、別の価値観の体現者として人々と接することで、現地の既存の価値観がすべてではない、と示すことだと思っています。

また、昨今、ジェンダーだけが取り上げられがちですが、障がい者や文化的マイノリティなど様々な社会的弱者についても目を向けることが大切です。

社会的格差は、ひとりの力で解決できるものではありません。しかし、我々の仕事を見た人々が、バトンを引き継ぐ次の走者となり、それをさらに次の走者が引き継ぎ、いつの日か、「格差のない社会」というゴールにバトンが運ばれることを信じています。



調査に応じてくれたパレスチナの女性たちと(右から2番目日本人)

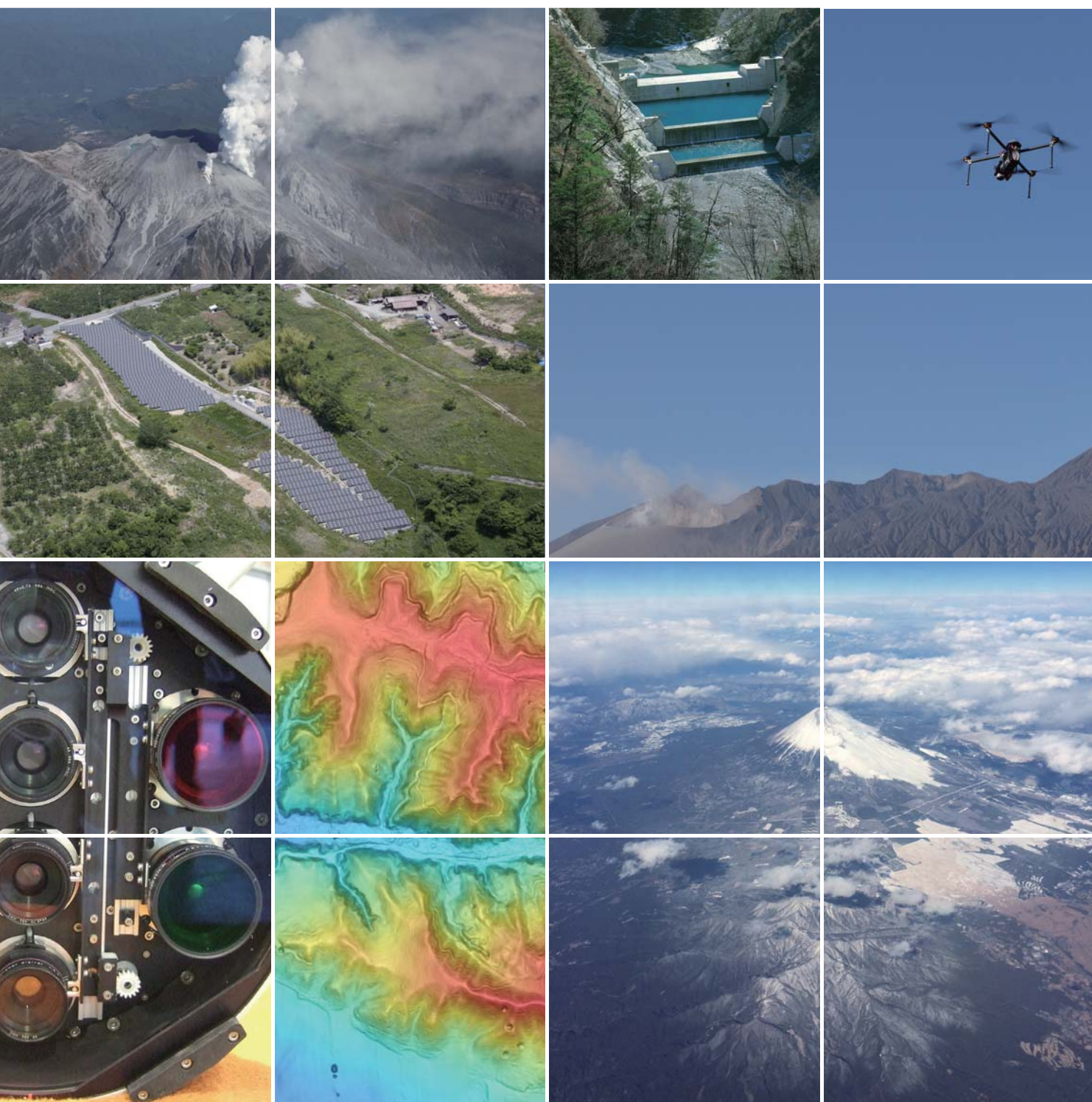
社会課題の解決に向けて 国際航業が実践していく行動憲章

国際航業行動憲章

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| 1. 企業活動の目的 | お客様の満足と信頼をいただくサービスや商品を提供します |
| 2. 公正な企業活動 | 法令順守意識と高い倫理観をもった公正な企業活動を行います |
| 3. 情報の活用と管理 | 業務上ならびに経営上の情報管理を徹底します |
| 4. 積極的なコミュニケーション | 積極的かつ公正に企業情報の開示に努めます |
| 5. 環境保全への配慮 | 環境保全と資源の有効活用に努めます |
| 6. 地域社会との調和 | 「良き企業市民」として地域社会の発展に貢献します |
| 7. 良好な職場環境の形成 | 国際航業に働く人々の満足と安全で働きやすい職場環境をつくれます |
| 8. 率先垂範 | 経営幹部は自ら率先垂範して企業行動憲章の精神の実現に努めます |



国際航業の歴史は、終戦直後の1947年から始まり、航空写真測量のパイオニアとして、荒れ果てた国土の再建に貢献してきました。以降、国際航業が持つ地理空間情報技術と国土デザイン技術の融合によるトータルソリューションは、防災や減災技術を活用した災害に強いまちづくり、再生可能エネルギーを活用した社会インフラの再構築など、安全・安心で便利な未来型まちづくりを支えてまいりました。国際航業は、社会が抱える喫緊の課題を解決すべく、お客様のニーズに的確に応えるソリューションを提供していくことに全力を注ぎます。



お客様の満足と信頼をいただく サービスや商品を提供します

私たちは、広く社会から信頼される企業として活動し、持続的な成長と発展を目指しています。

(1) お客様の期待に適切に応える

私たちは、お客様のニーズや課題を的確に理解し、誠意と迅速さと組織力を持って対応し、適切に要求の満足や問題解決に努めます。

(2) 正しい営業活動を実践する

私たちは、公正で自由な競争を尊重し、入札談合などのカルテルによらない営業活動を推進します。

(3) 社会に有益で先進的なサービスや商品の提供に努める

私たちは、弛まぬ研鑽・努力により技術の革新と新しいサービスや商品の提供を通じて、直接のお客様のみならず最終的に便益を享受する人々の安心、安全、利便性などに貢献し、豊かな未来づくりを目指します。

(4) お客様の信頼を大切にする

私たちは、お客様への提供品質の確保に最善の注意を払い、サービスや商品の欠陥、またはお客様とのトラブルが発生したときは、速やかに、誠実に、組織的に対処するとともに、損失の拡大防止と信頼回復に努めます。

《企業行動憲章より》

■ 品質マネジメントシステム (QMS)

国際航業では、1998年10月にISO9001に基づく品質マネジメントシステム (QMS:Quality Management System) を導入し、2000年には全社で認証を取得しました。

2010年より全社で導入した国際航業総合マネジメントシステム (KKC-IMS) においてもQMSは継承されており、お客様から信頼と満足をいただく良質な製品・サービスを提供し、社会の繁栄と人々の豊かな暮らしに貢献できるようQMS活動の継続的改善に努めています。

■ 顧客満足度 (CS) 調査

私たちは、顧客満足度調査を全社で定期的を実施することをKKC-IMSの監視と測定プロセスに位置付け、「顧客満足度 (CS) 調査実施手順書」を策定、実施しています。これによって、直接お客様からアドバイスをいただき、その結果を業務改善に結びつけ、お客様が満足する製品・サービスを提供し続けています。顧客満足度調査によって収集分析した結果は、トップマネジメントが出席するマネジメントレビューのインプット情報として、さらなる製品・サービスの質的向上に向けた継続的改善活動に利用されます。

2015 Topics

第4回品質大会の実施

私たちの製品・サービスに対する品質意識を高め、品質の向上ならびにお客様満足度の向上を目指すことを目的に、2015年10月全国5事業所において品質大会を開催しました。

第4回目となる今年度のテーマ“お客様から満足いただき高評価を得るために私たちができること”に沿って、トップマネジメントによる講演と優良業務表彰受賞の技術者などによるパネルディスカッションを行いました。パネルディスカッションでは、受賞した優良業務を題材に高評価を獲得するために必要なポイントを議論し、参加者の業務活動に活かせる具体的なヒントを提示しました。



第4回品質大会

2015 Topics

2016年度 優良業務および優良技術者表彰(2015年度実施業務対象)

国土交通省や地方公共団体など官公庁のお客様では、近年、それぞれの機関が発注した業務の中から技術力が優秀で創意工夫があったものなどを選定して、受託会社や担当技術者を表彰する制度が定められています。

私たちは2016年度、国土交通省から以下の表彰を受けました。

受賞対象：優良業務表彰(拠点) ● 優良技術者表彰★

局長表彰			
東北地方整備局	郡山国道事務所	●	郡山管内防災・構造物点検補修計画検討業務
関東地方整備局	江戸川河川事務所	●★	平成27年度江戸川管内震災復旧計画等検討業務
関東地方整備局	京浜河川事務所	●★	平成27年度西湘海岸測量業務
近畿地方整備局	豊岡河川国道事務所	●★	円山川航空レーザ測量業務
近畿地方整備局	和歌山河川国道事務所	●★	紀の川河川環境調査業務
九州地方整備局	遠賀川河川事務所	●	平成27年度河口堰貯水池測量業務
事務所長表彰			
東北地方整備局	酒田河川国道事務所	●	酒田管内防災点検業務
東北地方整備局	津軽ダム工事事務所	●	津軽ダム貯水池詳細地形測量等業務
東北地方整備局	秋田港湾事務所	●	平成27年度秋田港飯島地区防波堤(新北)現況調査
関東地方整備局	富士川砂防事務所	●★	平成27年度富士川流域荒廃状況調査業務
北陸地方整備局	松本砂防事務所	●★	浦川流域の大規模土砂災害時を含む土砂処理検討業務
北陸地方整備局	新潟港湾・空港整備事務所	●	新潟港深淺測量
中部地方整備局	岐阜国道事務所	●★	平成27年度東海環状南部水文調査
中部地方整備局	高山国道事務所	●	平成27年度高山国道管内施設点検業務
近畿地方整備局	和歌山河川国道事務所	●★	防災点検業務
近畿地方整備局	福井河川国道事務所	●★	鳴鹿大堰フォローアップ調査業務
中国地方整備局	岡山河川事務所	●★	平成27年度百間川分流域周辺環境調査業務
中国地方整備局	苫田ダム管理所	●★	苫田ダム空中写真測量業務
九州地方整備局	福岡国道事務所	●	平成27年度福岡国道管内歩道橋点検業務
九州地方整備局	国営海の中道海浜公園事務所	●	平成27年度海の中道海浜公園施設改修実施設計その他業務
九州地方整備局	熊本港湾・空港整備事務所	●	熊本港周辺波浪観測外1件
院長表彰			
国土地理院基本図情報部		●★	空中写真撮影・オルソ作成(中国・四国地区)
国土地理院基本図情報部		●★	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(平成27年東京東部地区)



お客様に満足いただける成果を目指して一層の努力を図る

技術本部 地理空間基盤技術部 基盤情報グループ 坂部 元二

2016年の国土地理院「優良業務および優良技術者表彰」を受賞しました。国際航業では4年前の「復興基図作成業務(石巻北東部地区)」に引き続き2回目の受賞となります。いずれも当社の技術力が認められ、作業関係者のチームワークが実を結んだものであり、今後もお客様から高い評価を得られるよう、より良い成果を作成していきたいと考えています。

法令順守と高い倫理観をもった 公正な企業活動を行います

私たちは、高潔な倫理観をもって法令や諸規制を順守しつつ、お客様に対して適切な品質を備えたサービスや商品を、納期を守り、適正な価格で提供します。

(1) 企業存立の大前提として法と倫理を実践する

私たちは、法令の順守はもちろん、企業倫理の徹底を図ることが社会の構成員であることの大前提であることを認識して行動します。

(2) 社内の規程や基準を順守して行動する

私たちは、社内の規程や基準を順守し、企業価値を損なうことなく企業活動の円滑な推進に努めます。

(3) 公平で公正な取引を行う

私たちは、独占禁止法、不正競争防止法の順守はもとより、取引上の立場を利用して不利益を強要したり、取引先と第三者との取引を制約しないよう、公平で公正な取引をすすめます。

(4) 法や倫理に反して接待・贈答など経済的利益を供与し享受しない

私たちは、取引に関係して行う接待・贈答など経済的利益の供与は、官公庁や地方公共団体などの公的機関の職員へはこれを慎み、その他のお客様や取引先に対しても節度あるビジネス慣習の範囲で行います。また、相手先からの同行為の申し出は極力辞退し、やむを得ない場合には上司の了解を得て節度を持って対応します。

(5) 業務遂行を通じて私的利益を得ない

私たちは、会社に帰属する財産を私的に使用しません。また、企業秘密は、在職中はもちろん、退職後も自己または第三者のために使用しません。特に、インサイダー情報に基づく株式売買は絶対に行いません。

(6) 反社会的勢力などとの関係は持たず毅然と対応する

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害をもたらす反社会的な活動や勢力との関係を排除し、不当な要求に対して毅然と対処するように努めます。

《企業行動憲章より》

■ 従業員のコンプライアンス

従業員の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、私たちは高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される企業を目指しています。そのため、新入社員および管理職を対象とした研修、全社員を対象としたeラーニングのほか、独占禁止法、下請法などテーマ別の研修を実施し、企業理念、企業行動憲章、企業行動基準やコンプライアンスマニュアルの教育・啓発を行っています。

■ 腐敗防止/汚職防止

腐敗、汚職への加担は、日本国内経済のみならず世界経済の健全な発展を阻害するものと考えています。私たちは「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」の理念に賛同し、UNGC10原則にある「企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」を実践すべく、自社で制定したコンプライアンスマニュアルにて「贈賄行為や公務員などに対する不正な利益供与、申し出、約束は行いません。また、接待、贈答の授受に関して、社会通念上妥当な範囲を超えて行いません」という基本方針を定め、次の具体的行動を規定しています。

- (1) 公的機関の職員などに対する接待、贈答の禁止
- (2) 過剰な接待などの禁止
- (3) 金品受け取りなどの禁止

■ 内部通報制度

私たちは、『内部通報規程』を制定し、「KKCヘルプライン」という社内窓口と社外窓口（弁護士事務所）を設置しています。これらの適正な運用により、不祥事の発生防止や早期発見、コンプライアンスの徹底を図っています。

社員などが業務に関して、法令、社内規程もしくは企業倫理綱領に違反した場合、または違反しようとする行為を知り得た場合、または疑惑を抱いた場合、この窓口を利用することができます。同時に通報者および調査協力者が不利益を被るような取り扱いを禁止することや、対応後に通報者をフォローアップすることなど、通報者や調査協力者の保護を図っています。

なお、通報内容は、次のようなケースを想定しています。

- (1) 当社の資産や情報の無断での社外持ち出し
- (2) 購買先や取引会社からの頻繁な接待
- (3) 独占禁止法に抵触する行為
- (4) セクシャルハラスメント、パワーハラスメント



窓口を明記した啓発ポスター

■ 知的財産権保護

コンプライアンスマニュアルにおいて、知的財産権にかかる基本方針を「業務を遂行するうえで、知的財産権を尊重し第三者の権利を侵害しません。また、会社の知的財産権の保護と活用に努めます」と定めています。

具体的には、コンピュータソフトウェアの無断コピーなど、第三者の所有する知的財産権の無断使用については社内LANを利用した監視専用ソフトにより防止に努め、社内には弁護士を配置し、第三者の権利侵害防止、工業所有権・著作権などの管理に努めています。

設問2 入札談合に関する説明の中で、正しいものを1つ選んでください。
(省庁が指名競争入札により発注する業務を前提とします)

- ①ア A社、B社、C社が受注予定者を取り決めた上で応札したが、A～C社以外の者が落札した 場合は違反とはならない。
- ②イ 同業各社と受注意思の連絡をとった担当者は責任を負わず、会社のみが責任を負う。
- ③ウ 発注者が公表した積算基準について同業各社が共同して調査することは、各社間で積算金額について共通の目安を与えるような場合でない限り違反とはならない。
- ④エ (すべて誤り)

設問2*

- ☐ ①
- ☐ ②
- ☐ ③
- ☐ ④

設問3 以下は「インサイダー取引」について説明した文章です。文中の()に当てはまるものを選択肢から1つ選んでください。

会社の内部者情報に接する立場にある(A)代理人、使用人その他従業員が、その立場を利用して会社の重要な内部情報を知り、その情報が公表される前にこの会社の株式等を売買する行為。一般の投資家との不公平が生じ、(B)の公正性・健全性が損なわれるため、(C)で禁止されている。

- ① A 当該企業等(親会社・子会社は含まない)の役員 B 証券市場 C 会社法
- ② A 当該企業等(親会社・子会社も含む)の役員 B 金融市場 C 会社法
- ③ A 当該企業等(親会社・子会社も含む)の役員 B 証券市場 C 金融商品取引法
- ④ A 当該企業等(親会社・子会社は含まない)の役員 B 金融市場 C 金融商品取引法

設問3*

- ☐ ①

eラーニングによるコンプライアンス教育



スピード感のあるビジネス展開を支援

管理本部 総務部 総務グループ 志賀 和敬

国際航空業は長らく自治体を主要顧客としてまいりましたが、近年では民間企業との取引や提携が急増し、業務上関連する法規制も多岐にわたるようになりました。総務部では、様々な法務相談への対応を強化するとともに、eラーニングや社内講習会を実施して、当社の知的財産の保護や社員のコンプライアンスに対する意識の一層の向上を図るなど、スピード感のある取引の実施、取引先とWin-Winとなるようなバランスの取れた対応策・解決策の実現に向けた支援を行っています。

業務上ならびに経営上の 情報管理を徹底します

私たちは、会社の情報の不適切な開示、漏洩、不当利用を防止するなど、適切な管理と保護に努め、会社の情報システムを使用するにあたっては、会社の情報セキュリティ関係規程を熟知し、ルールを順守します。

(1) ITの積極的活用とあわせて適正な情報管理を行う

情報活用に取り組むと同時に、適正な不要情報の確実廃棄に努めます。

(2) 情報の盗用・改竄・漏洩の防止など情報セキュリティの強化に取り組む

獲得した情報のみならず、他から取得したり盗用されたり改竄や漏洩が起こらないよう適正な防止策を講じるとともに、情報システムを適正に使用します。

(3) 個人情報や取引先など情報を適正に管理する

個人情報のほか個別取引先に関する情報について、紛失などの事態が発生しないよう、社内の定めるところに従い、取り扱うよう努めます。

(4) 開示前にインサイダー情報を漏洩しない

必要とする場合を除き、当グループ会社や他社のインサイダー情報を入手しないだけでなく、知り得た同情報は業務上必要と認められる者以外に知らせないように努めます。

(5) 第三者の企業秘密を侵さない

私たちは、企業秘密を不正な方法で入手せず、また、契約により知り得た企業秘密はその契約に定める目的以外には使用しません。

(6) 経営情報や財務報告に関わる情報の正確性を確保する

反映する経営成績や財政状態を表す経営情報について、関連法令や社内規則に従って、事実に基づいた正確な情報を適時に取得・収集・記録します。また、自らが会社に申告する情報についてもこれを正しく行います。

《企業行動憲章より》

■ プライバシーマーク (PMS)

私たちは、個人情報の取扱いを適切に行っている事業者に与えられる「プライバシーマーク」*を、制度発足間もない2001年3月に取得して以来、2015年2月で8回更新しました。そして、個人情報保護方針に従い、JISQ15001に適合した個人情報マネジメントシステム (PMS) をKKC-IMSの中で整備・運用し、定期的に確認を行い、継続的改善に努めています。

* プライバシーマーク

「JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者などを認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。



ホームページ掲示「個人情報保護方針」



情報セキュリティに対する意識をみがく

安全・品質管理室 増田 真澄

お客様のさまざまな情報を扱う仕事柄、安全・品質管理室では、情報セキュリティに対する社員の意識向上を徹底しています。毎年実施する新入社員教育や全従業員を対象としたe-ラーニングでは、知識を学ぶだけでなく、意識を高めることが重要であるとの認識を持ってもらうことを目的としています。情報セキュリティ対策は、システムが時代遅れにならないことと、それを使う人の意識の両方が重要なので、時代に沿った教育メニューを提供できるよう心がけています。

■ 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)

お客様からお預かりした情報や個人情報および私たちの技術情報など、さまざまな情報資産の管理の徹底と保護のためにKKC-IMSの中で、情報セキュリティ方針および関連規定を定め、情報セキュリティマネジメントシステムを導入・運用し、継続的改善に努めています。

中でも地理空間情報技術サービス、マーケティングや位置情報サービスを展開する関係事業部門では、JISQ 27001 (ISO/IEC27001) に適合したISMSの第三者認証を2007年に取得

し、継続的改善に努めています。

第三者認証取得により、取得部門はいうまでもなく取得部門以外であっても社員の情報セキュリティに対する認識が高まり、具体的な行動に繋がっています。さらに、ISMS活動を通じて、知的財産権や情報関連法規性の順守やセキュリティリスク低減などリスク管理の充実にも結びついています。

2014年3月のISMS規格改正に伴って、2015年度より下記〔表-1〕の3か年の情報セキュリティ目的・目標を設定して、情報セキュリティ対策の取り組みを進めています。

〔表-1〕情報セキュリティ目的・目標一覧表 (2015～2017年度期)

■ IMS方針 (情報セキュリティ方針)

- 当社は、法令・規制の要求事項を満たすと同時に、顧客・市場の要求を満たす製品・サービスを提供し、顧客満足の向上を目指します。また、地域や社会の要請など当社が同意するその他の要求事項に沿ったIMS規則を決定し順守します。
- 当社は、製品品質の向上、環境保全と資源の有効活用、情報資産 (個人情報含む) の適正管理、労働安全衛生リスクの低減、倫理法制順守に根ざした企業活動を継続的に実施するために、規格に適合したマネジメントシステムを確立し維持します。
- 当社は、パフォーマンスの向上を目指して、マネジメントシステムおよび業務プロセスの有効性を継続的に改善します。

■ 情報セキュリティ目的

- 顧客・取引先から預かった情報資産と当社が保有する情報資産の管理を徹底して、より安全で安心な信頼される製品・サービスを提供する。(情報資産には個人情報を含む)

中期目標	2015年度目標	2016年度目標	2017年度目標	責任体制と具体的な実施計画 (必要な資源を含む)	2015年度成果・進捗	評価
基幹系インフラのキャパシティ適正化	・基幹インフラキャパシティ適正化計画の策定	・計画の推進 (予算措置)	・計画の推進 (予算措置)	管理本部/情報管理室が「部門年度目標実施計画書」で明確にする	基幹インフラのバージョンアップ計画および今後の基幹システムの検討計画を立案し、経営の承認を得た	A
ソフトウェア/ハードウェア管理 (SAM/HAM) の高度化	・ソフトウェア/ハードウェア資産管理ツールのバージョンアップ ・ハードウェア管理台帳とソフトウェア/ハードウェア資産管理ツールとの統合 ・監視測定手順の策定	・監視測定の実施	・監視測定の実施	管理本部/情報管理室が「部門年度目標実施計画書」で明確にする	・ソフトウェア/ハードウェア資産管理ツールのバージョンアップを完了 ・各社台帳を集めてソフトウェア/ハードウェア資産管理ツール情報との統合を行っている ・ソフトウェア/ハードウェア資産管理ツール情報統合後の監視測定手順について検討中	B
部門サーバ管理レベル向上	・各事業所サーバ管理策の検討	・管理策の実施 (予算措置)	・管理策の実施 (予算措置)	管理本部/情報管理室が「部門年度目標実施計画書」で明確にする	全社サーバ導入状況の把握、データ保管の代替案については、検討計画を立案し経営への提案を行った	B
クライアントセキュリティ監視強化	・サーバ上でのセキュリティ監視の実行 ・サーバ敷設事業所の拡大検討	・監視測定の実施	・監視測定の実施	管理本部/情報管理室が「部門年度目標実施計画書」で明確にする	サーバ上でのセキュリティ監視について実施 5大事業所への拡大完了	A
子会社へのIMS展開	・適用子会社の決定 ・適用子会社へのシステム構築 ・適用子会社への運用支援	・適用子会社への運用支援 ・適用子会社への改善提案	・適用子会社への運用支援 ・適用子会社への改善提案	安全・品質管理室が「部門年度目標実施計画書」で明確にする	支援方針を策定、適用子会社の特定およびヒアリングを実施、一部の子会社には運用改善案を提示	A
ISMS全社拡大	・拡大部門でのシステム構築 ・拡大部門でのシステム運用	・拡大部門でのシステム運用 ・拡大審査の受審	・全社一体のISMS運用	安全・品質管理室が「部門年度目標実施計画書」で明確にする	経営と協議の結果、重要情報資産の取扱いの明確化を図るまで、ISMS拡大に向けた取り組みは延期 (明確化後に再開する)	B

積極的かつ公正に 企業情報の開示に努めます

経営情報はルールに則り実態に即した処理を行い、適切な経営判断を支援するとともに、ステークホルダーに対して適時に正しい報告が実施できるように努めます。

(1) 広報活動を通じて経営やサービスなどの理解促進に努める

私たちは、より多くの人々に企業姿勢や企業活動を正しく知っていただくために、タイムリーな情報提供活動を積極的かつ公正に行います。

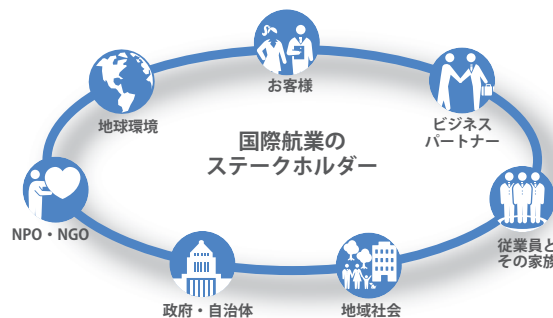
(2) ステークホルダーの判断に資する情報は、適正な情報管理の下で開示を行う

私たちは、ステークホルダーの判断に資するため、法令や証券取引所が定めている決定事実や発生事実などの重要情報について、必要な情報収集と情報管理の体制を整備し、適時に透明で公正な情報開示に努めます。

《企業行動憲章より》

■ ステークホルダー・エンゲージメント

私たちは、以下のステークホルダーに対し、対話と情報開示に努め、CSV活動を展開しています。



1. お客様

私たちは、個人、法人、官公庁など多岐にわたるお客様に、確かな品質と有用なサービス・商品を提供します。

2. ビジネスパートナー

国際航業は多岐にわたるビジネスパートナーと未来のまちづくりを目指しています。

3. 従業員とその家族

従業員とその家族の価値観や人生を尊重し、差別のない快適な職場を整備します。

4. 地域社会

私たちは日本全国に支店・営業所網を持ち、海外でも事業を行っています。それぞれの地域の文化や歴史を尊重し、自然環境の特性を活かした提案を行います。

5. 政府・自治体 / NPO・NGO

政府・自治体、NPO・NGOと積極的に対話し、相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築いています。

6. 地球環境

気候変動や自然災害から人々の生活を守ります。

- ・地球温暖化の防止
- ・自然災害の予防・検知
- ・生物多様性の保全

● ステークホルダーへの情報開示手段

	お客様	ビジネスパートナー	従業員とその家族
経営方針など	●	●	●
定期刊行物	●	●	●
ホームページ	●	●	●
イントラネット			●
セミナー	●	●	●

■ 任意開示

私たちは、情報開示の基本精神に基づき、次の通り方針を定めます。

1. 開示内容

事業や環境、社会の観点から重要と思われる情報や、ステークホルダーの皆様に影響を与える可能性のある情報、私たちへの理解を深めていただくために有効と考えられる情報は積極的に開示します。

2. 開示方法

開示の適時性、公正性、適正性に配慮しながら、報道機関へのニュースリリースの配信、記者会見や説明会での開示、ホームページへの掲載など、適切な方法を選択し、開示します。

3. 開示体制

適時かつ公正、適正に情報開示を行うために、情報の収集および管理、開示を統括する企業情報責任者およびそれらを執行する企業情報担当者を設置します。

■ 従業員への情報開示

私たちは、年2回、全国6ヵ所に役員が出向き、全従業員を対象とした全社説明会を開催し、会社の方針を説明しています。説明会後には従業員から疑問点や質問をアンケート形式で収集し、これらに答える形でより詳しい経営情報を開示しています。



全社説明会

2015 Topics

『環境通信』の配信

『環境通信』は2005年5月よりスタートしたメールマガジンで、環境に関するトピックスを今では毎月2,000人を超えるお客様に配信しています。

PCBや生物多様性、法改正など、タイムリーな話題を取り上げるようにしており、お客様からも「ちょうど悩んでいたところだった」「世の中の最新の動きがわかるのでありがたい」といった評価を頂戴しています。また、メールマガンに対してさらに詳しい情報を教えていただくこともあり、私たちにとっても良いツールになっています。

地球環境を守るために、国、自治体、企業などあらゆる組織、団体そして個人におよぶまで、これまでとは異次元といえるほどの変化が求められます。今後も情報発信を続け、国際航業の技術力が今後の低炭素社会に向けたさまざまな取り組みに寄与できるよう、チャンスを広げていきます。

2015 年度発行 『環境通信』

2015/04	No.118	改正フロン法(フロン回収・破壊法)について
2015/05	No.119	水循環基本法のこれから
2015/06	No.120	AquaConSoil2015参加レポート
2015/07	No.121	第21回研究集会参加レポート
2015/08	No.122	7/31リスク低減セミナー開催報告
2015/09	No.123	PCB使用安定器精査業務のご案内
2015/10	No.124	ISO14001の改訂について
2015/11	No.125	土対法特定有害物質の見直し(VCM等)
2015/12	No.126	環境管理強化セミナーの御礼とまとめ
2016/01	No.127	パリ協定
2016/02	No.128	地下水汚染の未然防止(水濁法改正から4年)
2016/03	No.129	化学物質規制(安衛法リスクアセス)



年2回の全社説明会は出席率100%です

経営企画部 落合 修

全国の各拠点で行われる年2回の全社説明会は、社員にとって社長や取締役から直接話を聞くことが出来る貴重な場で、会社の進むべき方向性や事業に向けた経営陣の熱意が感じ取れると好評です。経営企画部では経営層と社員のコミュニケーションを深めるため、わかりやすい資料の作成、説明会開催後のアンケートでの意見や追加質問の受け付けとイントラでの回答、さらに出席できなかった社員にはビデオの公開を行っています。その結果、視聴と合わせた出席率は100%で、意見や質問も600件を超えています。

環境保全と 資源の有効活用に努めます

私たちは、事業を通じ、持続可能な社会づくりや環境保全に貢献するサービスを提供いたします。

(1) 自らの企業活動における省資源・省エネルギーに努める

私たちは、良き企業市民としての責任を自覚し、環境マネジメントシステムに基づく環境宣言や環境方針に沿って環境負荷の低減に努めます。

(2) 環境技術をもって環境負荷の低減に貢献する

私たちは、私たちが提供するサービスや商品を通じ、自然環境と生活環境が調和したより豊かな社会の発展のため、環境負荷を低減する循環型社会の形成に積極的に取り組みます。

《企業行動憲章より》

■ 環境マネジメントシステム (EMS)

私たちは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム (EMS) を導入し、2001年に全社で認証を取得しました。この認証取得により、社員の環境に対する認識が高まり、具体的な行動に繋がっています。

KKC-IMSにおいてもEMSは継承されており、EMS活動を通じて環境関連法規制の順守や環境リスク低減、ならびに環境保全型ビジネスの推進を図っています。

■ 環境リスク低減

私たちは、事業活動に関連する環境リスクアセスメントを実施し、著しい環境側面 (プラス・マイナス) を特定・決定しています。決定した著しい環境側面については、環境目的・目標に展開し、そのパフォーマンスを管理しています。具体的には、マイナスの著しい環境側面については環境リスク低減の視点から、プラスの著しい環境側面については環境貢献度の視点から、目的・目標に展開し進捗状況の評価・分析を行いながら、そのパフォーマンスを管理しています。

また、2014年度より下記〔表-2〕の次期3ヵ年環境目的・目標を設定して、取り組みを進めています。

〔表 - 2〕環境目的・目標および達成度 (2014～2016年度期)

区分	環境目的	指 標	目標と14年度達成値 (カッコ内達成度)	目標と15年度達成値 (カッコ内達成度)	16年度目標
事業活動	再生可能エネルギー事業推進	提案件数 提案発電規模 発電規模	10件 → 10件 (100%) 5MW → 6.9MW (138%) 3MW → 3.19MW (106%)	12件 → 10件 (83%) 6MW → 9.2MW (153%) 7MW → 6.4MW (91%)	15件 10MW 10MW
	環境配慮型まちづくり事業推進	提案件数 受注件数	8件 → 9件 (112%) 5件 → 5件 (100%)	10件 → 8件 (80%) 6件 → 6件 (100%)	15件 7件
	海外の環境コンサル事業推進	受注額	1,200百万円 → 1,540百万円 (128%)	1,500百万円 → 1,502百万円 (100%)	1,800百万円
オフィス活動	電力消費抑制活動	全社電力使用量	13年比1%削減 → 13年比8.2%削減	13年比2%削減 → 13年比7.7%削減	3% (13年比)
	廃棄物排出抑制活動	削減目標	廃棄物排出量の把握と目標設定	14年比2%削減 → 14年比31.4%削減	3% (14年比)
	省資源化活動推進	削減目標	コピー用紙使用量把握と目標設定	【東京】14年比2%削減 → 14年比6.5%削減 【その他】コピー機へのカードリーダー導入 ※東京事業所、九州事業所、関西事業所、東北事業所に導入	【東京】3% (14年比) 【その他】活動状況把握

■ 環境貢献（環境に優しい技術の開発と普及）

私たちは、環境貢献の視点から地球・地域環境保全に対する技術的対応力の強化に取り組み、環境に優しい技術の提案に努めています。さらに、「安心・安全な地域づくり」「低炭素社会づくり」の取り組みを通して培った、さまざまな情報・ノウハウを「Green Community NewsLetter（グリーン・コミュニティ ニュースレター）」としてホームページに公開しています。2015年8月からは、気候変動問題に関係する環境・エネルギー問題など幅広く時宜を得たトピックについて状況を簡潔に解説するレポート「気候変動政策ブログ」の配信をスタートし、よりタイムリーな情報発信に取り組んでいます。



気候変動政策ブログとグリーン・コミュニティ ニュースレター

■ 地球温暖化防止対策推進への取り組み

東京都では、太陽エネルギーの利用拡大を推進しています。国際航業は東京都に、太陽光発電システムおよび太陽熱利用システムの一層の普及拡大を目的として、都内すべての建物（島嶼部を除く）を対象とした「太陽光発電及び太陽熱利用ポテンシャルの算出」および「公開用Webシステムの構築」を、既存データの活用とインターネット上の地図サービスの使用によって、高品質で安価に行う提案をしました。この提案がプロポーザルによって発注にいたり、全国初の取り組みであるWebマップ「東京ソーラー屋根台帳（ポテンシャルマップ）」として公開され、本システムは2016年1月に新エネルギー財団会長賞を受賞しました。

新エネ大賞

新エネルギー財団会長賞



日本初「東京ソーラー屋根台帳」の公開
(公財)東京都環境公社と東京都環境局

■ 再生可能エネルギー事業の推進

私たちはまちづくりに関するノウハウと、国内外において数々のメガソーラーを開発してきたグループ会社の実績を活かし、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行っています。



竹田・柏原ソーラーウェイ：2015年7月竣工



「東京ソーラー屋根台帳」が新エネルギー財団会長賞を受賞

技術本部 技術管理部 事業連携推進グループ 黒川 史子

当社が東京都環境局に提案し、作成したWebマップ「東京ソーラー屋根台帳」（発注：東京都地球温暖化防止活動推進センター）は、都内すべての建物（島嶼部を除く）の太陽光発電や太陽熱利用設備設置に対する適合性と「太陽光発電等の設置可能容量」「推定年間発電量」を表示するシステムです。本システムは、航空写真や建物の外形線データを活用した3次元モデル解析などの技術面での工夫と、気軽に任意の建物の太陽エネルギー利用適合性を確認できること、他地域への波及が期待できることなどが評価され、新エネルギー財団会長賞を受賞しました。今後も、地球温暖化防止の観点に立って、当社の技術力を発揮していきたいと思ひます。

「良き企業市民」として 地域社会の発展に貢献します

私たちは地域の特性を活かした事業を通じ、地域とともに成長しつづける企業でありたいと考えています。

（１）地域社会の発展に貢献し地域社会に認められる行動をする

私たちは、国の内外を問わず地域の法令や歴史・文化を尊重し、その社会の文化的、経済的な発展に資する企業活動を行います。

（２）事業活動を行っている地域との円滑な関係維持に努める

私たちは、働く一人ひとりが地域社会から歓迎され、親しまれ、信頼される存在でありたいと考え、災害復旧支援などさまざまな社会貢献に努めます。

《企業行動憲章より》

■ 地域貢献とボランティア

私たちは、事業として太陽光発電に取り組むだけでなく、地域に協力し、地域振興や環境学習の拠点としての活用を推進しています。

私たちが立ち上げた最初の太陽光発電所である宮崎ソーラーウェイ（2010年竣工）では、宮崎県および設置場所である都農町と「メガソーラー事業に関するパートナーシップ協定」を締結し、環境教育などに活用しています。

その他、地域貢献やボランティア活動を後押しするべく、自己研鑽支援制度で、ボランティアによる休暇を認めています。

■ 災害時応援支援協定に基づく災害調査活動

私たちは、国や地方公共団体などと結んだ災害時応援支援協定に基づき、速やかに被災状況を把握するため、緊急撮影（航空写真撮影）や地質および測量の専門調査技師派遣を行っています。

このような活動を通じて、災害に精通した技術者を育て、今後の防災コンサルティングに活かしていくことはもちろんのこと、「安心・安全な暮らしを守る」ことが、社会的な責務であると考えています。

主な災害時応援支援協定 （会員として締結、および直接締結）

「災害時における緊急撮影に関する協定」（公財）日本測量調査技術協会 国土地理院との協定：航空写真撮影およびSAR画像の提供

「災害時における緊急測量作業実施に関する協定」（一社）全国測量設計業協会連合会 国土地理院との協定：機動観測高精度三次元測量など

「災害時応援支援協定」など（一社）建設コンサルタンツ協会（および地方支部） 各都道府県、各地方整備局などとの協定：調査・設計など

「災害時の応急対策業務に関する協定」など（一社）海洋調査協会 各地方整備局：港湾の測量・調査など

※その他、中国地方整備局、九州地方整備局八代河川国道事務所、京都市建設局、三重県土木整備部と直接協定を結び、災害対応にあたるほか、土木学会など、災害と関連の深い学会での災害時調査にも会員として協力しています。

■ 2015年度の緊急撮影

前述の協定による要請がない場合でも、甚大な被害が予想される場合には、自らの判断で緊急撮影を実施し、国や地方公共団体へデータを提供することで、被災状況の迅速な把握に貢献しています。

2015年度の緊急撮影実績は以下のとおりです。

- 平成27年 5月 口永良部島噴火
(鹿児島県熊毛郡屋久島町)
- 平成27年 9月 関東・東北豪雨災害
(茨城県、栃木県、宮城県)
- 平成27年 9月 阿蘇山噴火
(熊本県阿蘇市)



(C)国際航業株式会社

平成27年5月 口永良部島噴火



平成27年9月 関東・東北豪雨災害



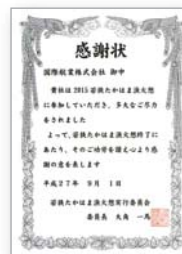
平成27年9月 阿蘇山噴火

2015 Topics

町おこしイベントの ボランティアに参加

若狭たかはま漁火想は、集魚のためのたくさんの漁火をモチーフに、2003年から始まった福井県高浜町の町おこしイベントです。2015年8月22日、たくさんのキャンドルが設置された会場で、花火やコンサーなどが行われました。仕事を通して縁のある同町のイベントを盛り上げるべく関西地区の社員24名がボランティアとして参加し、迷路製作、キャンドルの設置、祭り後の撤収をお手伝いしました。お祭りは大成功を収め、高浜町から感謝状をいただきました。

なお、参加者の旅費は、社内コミュニケーションイベントのための人材交流補助金で全額賄われました。



イベント前の作業風景と感謝状



「箱根山火山噴火におけるドローンを用いた土石流発生可能性調査」が 全建賞を受賞 技術本部 防災部 砂防グループ 江川 真史

平成27年度全建賞に国際航業の防災部が担当した「箱根山火山噴火におけるドローンを用いた土石流発生可能性調査」(国土交通省 関東地方整備局 富士川砂防事務所)が選ばれました。本事業は、活動が活発化した箱根山大涌谷周辺の状況把握のため、立入禁止区域外からドローンを活用して無人で安全な調査を実施したもので、今後の緊急調査の実施に極めて有効と評価されました。この経験を踏まえ、危険区域でのドローン調査をより高いレベルの技術サービスとして展開してまいります。

働く人々の満足と 安全で働きやすい職場環境をつくります

事業戦略の実現に向けて新たな価値を創造できる社員を育成し、そのモチベーションと健康を維持できる組織づくりを行います。

（１）能力の開発や向上を支援し優れた人材を育てる

私たちは、発展の源泉が「人財」にあるとの考えに立ち、人事制度や教育・研修などを通じて、専門性、創造性、そして挑戦意欲にあふれた人材の育成と自らの能力向上に努めます。

（２）労働基準法をはじめとする法令や就業規則を順守する

私たちは、法令に従って働く人々一人ひとりの権利や人格を尊重するとともに、就業規則をはじめとする社内規律も順守します。

（３）役職員はじめ働く人々相互の基本的人権やプライバシーの侵害をしない

私たちは、働く人々が、差別的取扱いを受けることなく、またプライバシーの侵害やハラスメントのない個々人の多様な価値観を認める公正で明るい職場づくりに努めます。

（４）職場の安全や衛生管理に努める

私たちは、一人ひとりの安全と健康に配慮するとともに、快適で能率的な職場環境や作業環境の整備に努めます。

《企業行動憲章より》

■ 人材の活用

【キャリア開発プログラム(CDP)】

社員一人ひとりの働く意識の醸成とキャリアプランの実現を支援するために、国際航業におけるキャリア形成の道筋(パス)、教育研修体系、自己の適正や希望を踏まえた人員配置、ジョブローテーションを組み合わせた中長期的なキャリア開発プログラム(CDP)を中核として人事制度を構築しています。

また、海外・国内の大学院への進学支援を積極的に行っています。

【キャリア段階に応じた研修の実施】

これまでの働き方を見直し、長期的な視点で自分自身のキャリアをじっくりと考える機会として、新人層・中堅層・管理職・ベテラン層それぞれの段階に応じた研修を実施しています。さらに、やる気のある社員が自由に参加できる次世代大学(社内大学)を運営するなど、社員のビジネススキル向上の支援を行っています。

次世代大学講義内容〔例〕

- ・海外実務者研修
- ・ビジネスライティング
- ・ビジネス法務
- ・プログラミング入門
- ・表現塾(プレゼンテーション技術)
- ・基盤技術入門
- ・TOEICテスト実施



新入社員研修

【自己研修支援制度】

社員の自己研鑽の機会を確保するため、自己研修支援制度を導入しています。資格を取得するためや、ボランティアに参加するためなどに有給の休暇を付与しています。

【障がい者雇用】

障害者雇用促進法に基づき、雇用推進として株式会社TDS（以下、TDS）を設置、特例子会社*として認定を受けております。下肢重度の障がいを持つ方を中心に正社員として雇用しており、2015年6月時点では障害者雇用率2.18%（国際航業含む）を達成しています。また、2014年度からは、知的障がいのある方の受け入れを始めました。

TDSは国際航業におけるデータ処理を担っており、一体となって業務を遂行しています。そのため、年一度、TDS全社員と業務上関係のある国際航業社員によるディナーミーティングを開催してコミュニケーションを図るとともに、施設の利便性などの業務以外の情報を共有し、働く環境の改善にも役立てています。



*特例子会社

障がい者の雇用に特別の配慮をし、一定の要件を満たすことで、親会社の障がい者雇用率に反映することができる子会社。

2015 Topics

第2回女性ネットワーク 会議を開催

ダイバーシティ推進の一環として昨年から開催している「女性ネットワーク会議」。第2回目は女性社員だけでなく、女性社員を部下に持つ男性社員も参加しました。有識者を招いた講演会や職場環境づくりに向けたディスカッションを実施し、一人ひとりにできることや会社全体で取り組むべきことを考え、認識する場としました。

国際航業では、多様な人材が活躍できる職場を目指して継続的にダイバーシティの推進に力をいれていきます。



新しい価値創造を目指して先端技術開発に取り組む

調査研究開発部 技術開発グループ 鈴木 久美子

2年目研修の際に技術者としての多様なキャリアの必要性を感じ、社内制度を利用した留学（ベルギー）に挑戦しました。留学先では人工知能学科を専攻し、上級修士号を取得しました。英語では苦労しましたが、修士論文執筆の際に身につけたスキル、出会った人とのつながりは自分にとって大きな財産です。現在は、国際航業の専門性を活かしつつ新しい価値創造を進める技術開発グループに所属し、専門分野である画像解析分野を軸に人工知能を利用した解析システムを開発しており、充実した毎日を過ごしています。これからも社会に貢献できるサービスを提供していけるよう技術や知識に磨きをかけていきたいと思っています。

■ ワーク・ライフ・バランス

従業員の仕事と家庭の両立を支援し、すべての従業員が仕事のための時間と、自分のための時間のバランスが取れるような「多様な働き方」を選択できる環境を整備しています。

【育児に関する勤務制度の見直し】

育児短時間勤務制度の取得期間を小学校就学前から小学校3年生まで延長、時差勤務制度の試行

【子育て職場復帰支援】

ベビーシッター割引券、育児休業者職場復帰サービスの利用

【子育てサポートの推進】

子育てサポート企業として、厚生労働大臣による認定マーク「くるみん」を2013年度に取得し、2015年度も継続して認定を受けました。

【勤労実態などに関する職場情報の提供】

若者雇用促進法に基づき、離職者数や平均勤続年数、研修の有無などの勤労実態に関する職場情報をホームページ上で公開しています。職場状況の実態を公表することにより、新卒者などのミスマッチによる早期離職の解消に努めています。

【社内コミュニケーションイベント(人材交流支援)】

全社、事業所、職場それぞれの単位で、各種交流イベントを社員自らが企画、開催しています。これらの交流イベントは、社員に所属部門や日常業務を超えた新しいコミュニケーションルートの構築や会社情勢把握のための機会を提供する場となっています。

また、積極的な学びの機会創出を目的として、リーダーシップ研修やボランティア、イベント参加のための参加費、交通費、宿泊費などに対する補助も行っています。



リーダーシップ研修

2015 Topics

総労働時間削減を目指して

総労働時間の削減を実現するために、2014年10月より、以下の取り組みを行っています。

- ① 毎週水曜日の定時退社（ノー残業デー）の推進
- ② 深夜勤務（22時～5時）の禁止（22時以降の残業は担当役員・本部長による事前許可制）
- ③ 早朝勤務（5時～9時）のススメ
 - ・緊急時の対応を除いて原則20時には退社する
 - ・残業は翌朝5時～9時に行うことを奨励する
（早朝残業『8時前出社』に、深夜勤務と同じ割増賃金を支給）
 - ・外出後の直帰を推奨する

また、2014年度から、6月と10月に建設コンサルタンツ協会会員企業による残業時間短縮に向けた取り組み、毎水曜日に定時退社を推奨する「一斉ノー残業デー」を実施しました。6月の定時退社率は94.6%、10月は86.7%となりました。



■ 労働安全衛生

現場の安全管理体制の確立・強化を図るため、本社に中央安全推進委員会を設置、事業所毎に安全推進委員会を設置して、一人ひとりが主体的に安全確保に取り組めるように「安全管理基準」を定め、安全ミーティング、安全パトロール、危険予知(KY)活動といった現場の安全活動を強化するほか、安全大会・協議会の実施といった安全意識の向上などを進めることで「労働災害ゼロ」を目指しています。

また、従業員の心身健康の確保と快適な職場環境の形成を促進するために、事業所毎に衛生委員会と本社に中央衛生委員会を設置し、事業所内の巡視、健康診断の受診促進やポスター掲示によるノー残業デーの周知などの活動を行っています。

【人間ドック補助金制度】

「人間ドック健診の受診推進プログラム」として、35歳以上の定期健康診断受診者には、費用全額を会社負担とすることによって人間ドック受診を推進しています。

【ストレスチェック制度】

労働安全衛生法の改定を踏まえ、従業員のメンタルヘルス不調の未然防止として、Webによるストレスチェックを行い、産業医による面談などのフォローを実施しています。

■ 労働組合との活動

イベントの共同開催、組合誌の掲示、経営陣とのランチミーティングなど、常に労使の意思の疎通を図っています。毎年夏に開催するビアパーティーには、会長、社長が出席し、労働組合と良好な関係を保っています。



ビアパーティー（東京事業所）

■ 人権教育

私たちのコンプライアンスマニュアルでは、基本方針として、基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障がいなどによる差別を行わないことを掲げています。また、就業規則の順守事項として、セクシャルハラスメントについて明記し、社内イントラネットに随時公開することにより周知徹底を図っています。

■ 人権尊重への取り組み

経済や仕事における環境の変化などから、ストレスによる心身の障害が大きな問題となっています。私たちは、この状況に対して「従業員一人ひとりの支援」「働く環境の整備」「働く意識」の3つの観点から従業員へのサポートを強化しています。

取り組みとして、従業員の仕事や生活への悩みや不安を相談できる社員相談窓口を設置し、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント、メンタルヘルスや健康相談など、専任の相談員が対応しています。また、社外にも相談窓口を設置し、広く利用できるようにしています。



部門や世代を超えたコミュニケーションルートの構築

人材開発部 人材開発グループ 山田 将二

日々の業務の中で、部門横断的に進めなければならない案件が増えてきており、社内コミュニケーションの活性化はますます重要な課題となっています。社員自らが能動的に関わることを重視した人材交流支援は、部門や世代を超えたコミュニケーションルート構築のための取り組みのひとつです。社員のスキルアップや意識改革を目的として運営している次世代大学では、外部の方の講演を行って視野を広げる働きかけをするなど、人材開発部では、働きやすい環境をつくるためのさまざまな制度導入に積極的に取り組んでいます。

経営幹部は自ら率先垂範して 企業行動憲章の精神の実現に努めます

(1) 取締役は内部統制システムの運用徹底と継続的適正構築に努める

取締役は、経営理念の実現のために、企業活動が法令に従って適正に執行されるよう、内部統制システムを構築し、継続的に改善と運用の徹底を図ります。

(2) 役員および幹部社員は自らを律して本基準の精神を実践し管下への教育・指導に努める

役員および幹部社員は、率先して法令などの規律を順守するとともに、常識ある行動に努め、同時に常に管下への教育・指導を行います。

(3) 本行動基準に逸脱行為があった場合には社長自らが率先して対処する

社長は、強いリーダーシップと迅速な行動で逸脱行為による被害拡大と社会的信用失墜を最小限にとどめ、また原因と責任を明確にし、自らも例外とせず厳正な処分を行います。

《企業行動憲章より》

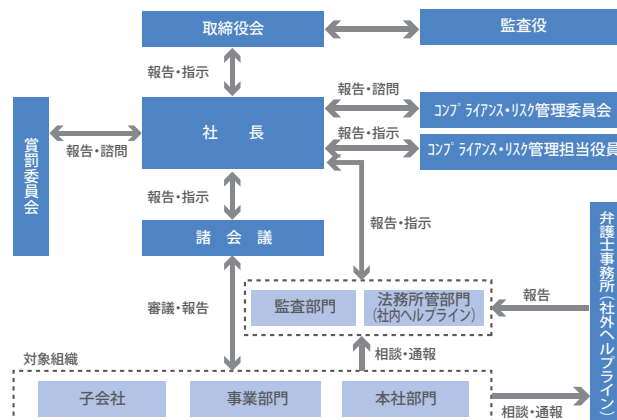
■ コーポレートガバナンス

取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、コンプライアンスや情報管理、リスクマネジメントなどの取り組みを強化することで、より実効性のあるガバナンス体制の構築を目指しています。

取締役会は経営に関わる課題の意思決定を行うとともに、業務執行を監督する役割を担っています。社長決裁案件については事前にリスク分析や事業の対応方法について十分な審議を経てから決裁を行うなど、適正な意思決定に寄与する会議体を構築しています。

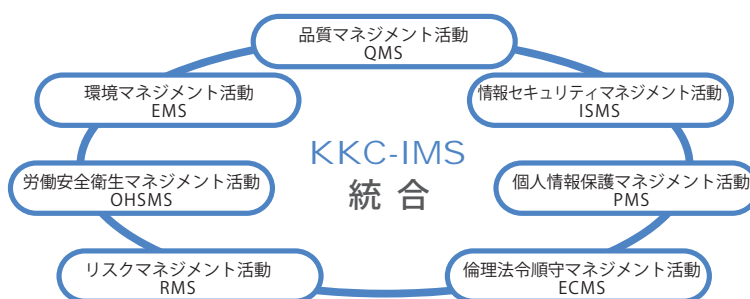
また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離、機動的で公正な経営を目指しています。

■ コンプライアンス体制



国際航業の統合マネジメントシステム (KKC-IMS : Integrated management system)

「品質管理、環境、情報セキュリティ、個人情報保護、労働安全衛生、倫理法令順守、リスク」の7つのマネジメントシステムを統合する、国際航業株式会社独自の活動です。経営管理と業務改善のインフラであり、主活動（技術・営業）と支援活動（管理）が一体運用できる全体最適を目指しています。



品質マネジメント活動（QMS）
環境マネジメント活動（EMS）
情報セキュリティマネジメント活動（ISMS）
個人情報保護マネジメント活動（PMS）
労働安全衛生マネジメント活動（OHSMS）
倫理法令順守マネジメント活動（ECMS）
リスクマネジメント活動（RMS）

顧客に満足と信頼をいただく製品・サービスを提供するため
環境保全と資源の有効活用に努め、環境パフォーマンスの向上を図るため
情報資産の管理を徹底するため
個人情報の保護を実践するため
現場の安全と働く人々の健康リスク低減を図るため
法令順守意識と高い倫理観に根ざした公正な企業活動を実践するため
上記の活動に伴うリスクの取り扱いを定め、意思決定を支援するため

JISQ9001:2008 (ISO9001:2008)
JISQ14001:2004 (ISO14001:2004)
JISQ27001:2006 (ISO/IEC27001:2005)
JISQ15001:2006
OHSAS18001:2007
EC52000v1.2
JISQ31000:2010 (ISO31000:2009)

■ リスクマネジメント

私たちは「内部統制システム構築の基本方針」において、次のとおり損失の危険の管理に関する規程やその他の体制を規定しています。

- ①取締役会は当社および子会社におけるリスクの状況を分析ならびに評価し、最適なリスク管理体制を構築するために適切な対策を講じます。
- ②事業への投資効果をモニタリングし、適時に事業の見直しを図るための取締役会内規を定めます。
- ③災害などの非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応を図ります。

■ BCP

安心・安全な国土づくりのためにお客様とともに社会インフラ整備に取り組んでいる私たちは、大規模自然災害やパンデミックの発生によって事業が中断し、お客様や社会に深刻な影響を及ぼすことがないように、事業継続計画（BCP）およびBCP関連規定の整備・拡充に取り組んでいます。

【大規模自然災害BCP】

2013年に策定した首都直下地震発災時における事業継続の基本となる『事業継続計画（首都直下地震編）』では、災害撮影・衛星画像取得などの重要業務ごとの業務実施体制や実施内容について規定するとともに、建物・設備のリスクと軽減対策、従業員の行動や緊急事態対策本部の設置・運営など発災時の対応策を定めています。

今後は、南海トラフ地震といったより広域かつ甚大な被害をもたらす大規模自然災害に対応できるように、全国の事業所・営業拠点におけるBCP策定を加速させていきます。

【パンデミックBCP】

新型インフルエンザの流行によって事業継続が困難となることを懸念して、2011年に策定した『新型インフルエンザBCP』では、「感染しないための対策」と「感染の拡大を防止する対策」を軸に、感染情報の発信・共有といった危機管理体制と重要業務継続のための措置について定めています。

【ホッ!とマップメール】

大規模災害発生時にスマートフォンや携帯電話を利用して、社員の安否状況を確認し、非常参集を呼びかけるWeb安否確認システム「ホッ!とマップメール」*を全社で導入しています。

*国際航業が展開するGISソリューション。「Genavis安否確認」として販売しています。<http://biz.kkc.co.jp/software/sc/hotmap/>

■ 反社会的勢力

私たちは、「市民社会の秩序や安全に脅威を与え経済活動に障害となる反社会的な活動や勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たないこととします」を基本方針とし、反社会的勢力への対応場面に応じて規定・マニュアル・ハンドブックなどを整備し、全社員に周知しています。

反社会的勢力排除の取り組みとしては、取引先管理および反社会的勢力排除条項の徹底により、反社会的勢力と取引関係を持たないこと、反社会的勢力からの接触および不当要求に対しては、経営トップ以下組織的に毅然と対応するとともに、一切の関係を遮断し、従業員の安全確保に努めています。

また、反社会的勢力からの要求が、会社に関する不祥事を理由とするケースでも事実を隠蔽しません。また、いかなる理由があろうとも、反社会的勢力に対する資金提供を行わず、平素から警察、各都道府県の暴力追放運動推進センターや弁護士などの外部専門機関と緊密な連携を図り、有事の際のあらゆる民事上の法的手段を講じる体制をとっています。また、刑事事件化することに躊躇しません。



即時性を大切に、リスク管理を徹底

管理本部 総務部 伊藤 大介

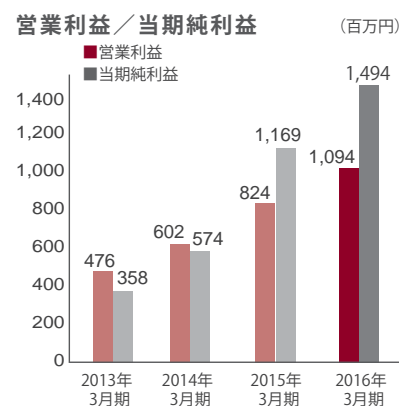
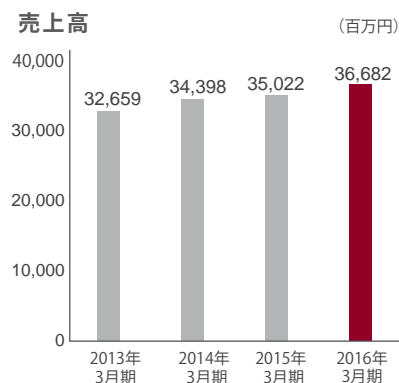
2015年度は管理本部の新設という組織改革が行われました。同時にリスク管理についても、リスク管理委員会をコンプライアンス・リスク管理委員会へと移行し、機能強化を行いました。リスク管理は、現場での出来事を迅速かつ正確に拾い、経営層に伝達することが基本です。連絡手段となる「連絡カード」で情報を収集するだけでなく、各拠点にある管理本部のネットワークを駆使し、日頃から情報共有を徹底しています。

会 社 概 要	会 社 名	国際航業株式会社
	住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
電 話	U R L	03-3262-6221〔代表〕 http://www.kkc.co.jp/
	設 立	1947(昭和22)年9月12日
資 本 金	資 本 金	167億29百万円
	従 業 員 数	2,266名(2016年3月末) 〔関係会社連結〕 1,751名(2016年3月末) 〔単体〕
事 業 内 容	空間情報コンサルティング、再生可能エネルギー関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他	
許 可 ・ 登 録	測量業者 建設コンサルタント(河川、砂防及び海岸・海洋/港湾及び空港/道路/鉄道/上水道及び工業用水道/下水道/農業土木/森林土木/水産土木/廃棄物/造園/都市計画及び地方計画/地質/土質及び基礎/鋼構造及びコンクリート/トンネル/施工計画、施工設備及び積算/建設環境/電気電子 以上19部門) 地質調査業者 補償コンサルタント 不動産鑑定業 一級建築士事務所 計量証明事業者(音圧レベル) 計量証明事業者(振動加速度レベル) 特定建設業 国土交通大臣許可(土木一式工事、建築一式工事、とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、しゅんせつ工事、造園工事) 一般建設業 国土交通大臣許可(さく井工事) 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 労働者派遣事業(特定労働者派遣事業) JIS Q 9001:2008(ISO 9001:2008) JUSE-RA-125 JIS Q 14001:2004(ISO 14001:2004) JUSE-EG-309 JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) JUSE-IR-088 JIS Q 15001:2006(プライバシーマーク) 厚生労働省認定「子育てサポート企業」 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)	

役 員 (2016年11月末)			
代表取締役会長	呉 文 繡		
代表取締役社長	土 方 聡		
代 表 取 締 役	渡 邊 和 伸		
取 締 役	伊 藤 篤		
取 締 役	前 田 和 則		
取 締 役	備 前 晴 義		
取 締 役	米 村 貢 一		
取締役相談役	中 原 修		
監 査 役	有 働 達 夫		
専務執行役員	中 島 威 夫		
専務執行役員	池 盛 孝		
専務執行役員	平 本 裕 志		
執 行 役 員	森 多 可 志		
執 行 役 員	森 山 裕 二		
執 行 役 員	加 藤 哲		
執 行 役 員	井 上 淳 平		
執 行 役 員	杉 山 清 昭		
執 行 役 員	千 金 良 達 哉		
執 行 役 員	洲 田 隆 記		
執 行 役 員	秋 田 し げ る		

経 営 指 標 (2015年度 単位:百万円)

売 上 高	36,682
営 業 利 益	1,094
当 期 純 利 益	1,494



日本アジアグループにおける国際航業の役割

国際航業の親会社となる日本アジアグループは、地球規模で「グリーン・コミュニティ(安心で安全、そして持続可能な地域・まち)」の形成を目指しています。コア事業である空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業、そしてファイナンスサービス事業のさらなる収益化を図っています。国際航業は、空間情報コンサルティング事業の中核会社として重要な役割を担っています。

主なグループ会社 (2016年11月末)

空間情報コンサルティング事業

国際航業株式会社

株式会社アスナルコーポレーション
株式会社東洋設計
株式会社エオネックス
株式会社利水社
国際文化財株式会社
琉球国際航業株式会社
株式会社TDS
株式会社国際データプロダクションセンター
KKCシステムズ株式会社
北京国吉空間信息咨询有限公司

ファイナンスサービス事業

日本アジア証券株式会社
おきなわ証券株式会社
日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
日本アジアファイナンスサービス株式会社
日本アジア総合研究所株式会社

グリーンエネルギー事業

●エネルギー関連

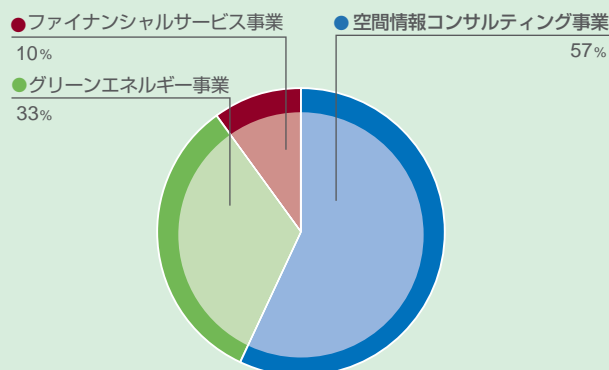
JAG国際エナジー株式会社
JAG/パワーエンジニアリング株式会社
JAGインベストメントマネジメント株式会社
宮崎ソーラーウェイ株式会社
JAGシーベル株式会社
KOKUSAI EUROPE TWO GmbH

●プロパティ関連

国際ビルマネジメント株式会社
KOKUSAI LAND (VIETNAM) LIMITED
株式会社 KHC
株式会社勝美住宅
住宅の横綱大和建設株式会社
株式会社明石住建
パル建設株式会社
株式会社Labo

グループ売上高に占める空間情報コンサルティング事業

セグメント別売上高構成比 (2016年3月期)



空間情報コンサルティング業務

地理空間情報技術とコンサルティングサービスで災害に強いまちづくり、再生可能エネルギーを活用した社会インフラの再構築などを通じ、グリーン・コミュニティを実現します。

グリーンエネルギー事業

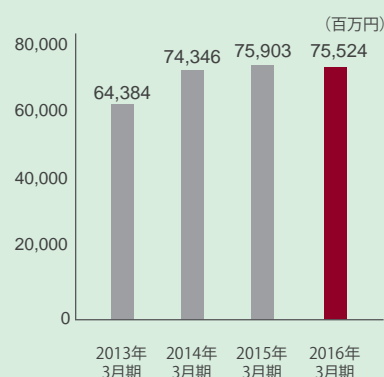
グループの総合力で地域特性を踏まえた太陽光をはじめとする再生可能エネルギー発電施設の企画、資金調達から計画、設計、建設、運営まで行うほか、安心・安全なエコタウン開発、省エネ・創エネ化などによる資産活用などの不動産ソリューションを提供し、環境・資産価値の向上を実現します。

ファイナンスサービス事業

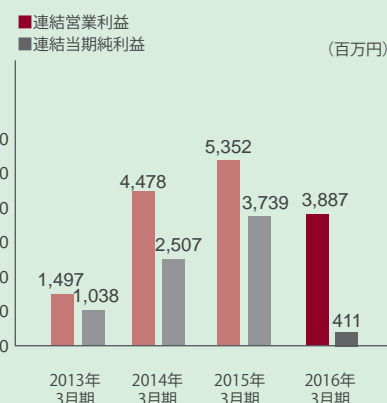
技術系の事業と連携し、国内外の資本市場や他金融機関などとの協働・連携を通じた金融商品の組成販売による投融資資金の調達を実施します。

グループ経営指標

連結売上高



連結営業利益／連結当期純利益



社会基盤構築の歴史とともに

国際航業の歴史は終戦直後から始まり、航空測量のパイオニアとして国土の復興に貢献してきました。以降、経済成長を支える国土形成に不可欠な「正確な地図」を提供、地図に付加価値をもたらす地理空間情報技術を磨き、社会基盤の構築を支えています。

創業期

1947 三路興業(株)設立(後に国際不動産(株)と改称)——
国際航業(株)の前身。わが国の航空事業再開を期し、大日本航空(株)から羽田をはじめとする国内主要空港の土地および付属施設などの現物出資を受けるかたちで資産管理運営会社として発足。



1949 日本航測(株)設立——
戦後復興に不可欠な地図の作成を目指し、航空写真測量事業を開始。



1954 国際航業(株)に商号変更
国際不動産(株)が日本航測(株)を吸収合併、国際航業(株)に商号変更。

1956 国鉄第一号作業(油須原線1/2500図化)を受注——
高度経済成長時代に突入。当社の地図作成業務は鉄道をはじめ、産業の基盤整備を支えた。



成長期

1961 東京証券取引所市場第二部に上場

1962 東名高速道路設計受託——
以後、「道路の国際」として各地の高速自動車道の設計を受託。



1969 海外部の設立

1971 4事業部制(測量、設計、地質・海洋、開発)がスタート

1972 共立航空撮影(株)設立——
撮影用航空機の運用会社を設立。



1977 ギニア国基本図作成プロジェクト受託(5ヵ年計画)——
後にNHK「プロジェクトX〜挑戦者たち〜」に取り上げられる事業となる。



1978 解析図化機を導入
コンピュータによる最新の図化機を導入。

1979 米カルマ社CGIシステムを導入(GISへの取り組みスタート)——
コンピュータ上で地図データを視覚的に扱うことができるCGIシステムの導入によるコンピュータ・マッピングで生産性が飛躍的に向上。



道路台帳ブームの到来で、以後業績が急拡大

1985 (株)東京都データシステムズ(現 (株)TDS)設立——
東京都と共同で障がい者雇用を促進するデータ編集専門会社を設立。特例子会社となる。



拡大期

1987 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定

1995 兵庫県フェニックス防災システムを受注
阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、あらゆる災害に対応できる総合的な
防災情報システムを構築。

2000 航空機搭載型レーザスキャナの導入
防災用シミュレーション、三次元都市モデルの作成に活用。

2007 宮崎ソーラーウェイ㈱を設立
「みやざきソーラーフロンティア構想」の一つとして、宮崎県、都農町、国際
航業の官民パートナーシップによるリニア実験線の高架上を利用したメ
ガソーラー発電事業を推進。

2008 事業の分社化と新会社の設立
事業の一部を国際ランド&ディベロップメント㈱、国際環境ソリューション
ズ㈱、国際文化財㈱に分割。(株)アスナルコーポレーション、KKCシステムズ
㈱、琉球国際航業㈱、KOKUSAI EUROPE GmbH (ドイツ) を設立。

2010 グリーン電力証書発行開始
環境価値を証書化し、市場取引を行う「グリーン電力証書発行事業者」に
登録。



2011 東日本大震災復興支援プロジェクトを発足
琉球国際航業㈱データセンター開設
フルデジタルの地理空間情報データ生産ラインを整備。

UNISDRのPSAGに参加

国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) の民間セクター諮問グループ (PSAG: Private Sector Advisory Group) に参加。2013年には代表取締役会長 呉文繡がPSAG議長に就任。

2012 持株会社である国際航業ホールディングス㈱が日本アジアグループ㈱の完全子会社に

2015 国際環境ソリューションズ㈱が国際航業㈱と合併

第3回国連防災世界会議(仙台)に参加

呉文繡会長が本体会議に参加したほか、セミナーでの講演、見学会や展示を実施。

国際航業㈱の持株会社である日本アジアグループ㈱が東京証券取引所市場第一部へ市場変更
(コード:3751 略称表示:JAG)

CSV基本計画を策定



ステークホルダーの皆様へ

国際航業は、UNISDRが民間セクターグループを創設した当初より諮問委員に招聘され、2015年はその議長として国連防災世界会議に、民間企業としてSDGsの民間セクターフォーラムおよび世界経済フォーラム（WEF）のClimate CEO や Caring for Climate に参加し、防災、持続可能な開発、気候変動における民間企業の役割の重要性を発信してまいりました。今後は、これらの政策を確実に実践していくことが求められます。

3つの枠組が目指すゴールに向け、企業として取り組むべき行動を自ら実践することを決意しました。事業活動を通じて社会の課題に解決策を提供するために、グループの企業理念、経営方針、中長期の成長戦略と事業計画を見直して再策定します。

そのために、商品・サービスを分析しました。国際航業は、SDGsの重要な要素である気候変動と防災・減災の分野において多くの実績があります。さらに、技術革新の推進、新しいビジネスモデルの構築、新しい商品・サービスの創出により、日本のみならず途上国をはじめとする海外にも技術サービスを広め普及できるよう、努力をしております。

私たちが取り組むべき姿を明確にするためにも、CSVレポートは重要な指標です。国際航業は、これからも社会の様々な課題と向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけてまいります。どうぞこれまで以上のご支援・ご指導をお願い申し上げます。



国際航業株式会社
代表取締役会長
呉 文 繡

持続可能な社会の構築に向けて

2015年は持続可能な社会を目指し、世界が協調して取り組むべき3つの重要な枠組み、仙台防災枠組み、SDGs、パリ協定が採択されました。先進国、途上国を含めたグローバル社会全体が、社会のサステナビリティに向けた行動の重要性を認識し、このような枠組みの採択に至った歴史的な年といえるでしょう。

1947年の設立以来、地理空間情報技術をもとに、社会インフラの充実を支援してきた国際航業にとっても、自らの技術・ノウハウをさらに「世界に貢献する技術・サービス」として展開していくことを強く意識する年となりました。応用力の高い、解析・分析能力は、気候変動対策といった地球環境を守る仕事にも、IoTの活用など持続可能な社会を目指す新たな試みにも欠かすことができないもので、我々の活躍できるステージが大いに広がったと感じています。

国際航業のCSVレポートも3年目を迎え、CSV中期計画の達成目標年度まで残すところあと1年となりました。私たちは、社会情勢や環境変化に伴う人々の意識の変化を敏感に察知しつつ、確かな技術力をベースに持続可能な社会を目指します。それが豊かな地球環境を次世代に引き継ぐ私たちの大切な責務です。これからはさらに視野を広げ、人権と個性を尊重する経営、創造性あふれる人材育成や職場環境づくりを推進し、新たな価値を創造し続ける企業を目指してまいります。今後とも皆様のご支援・ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



国際航業株式会社
代表取締役社長
土方 聡

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



国連グローバル・コンパクトの会員である私たちは、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献しています。



コミュニケーション・オン・
プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につい
て、このコミュニケーション・オン・プログレス
を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。